

経営状況・資金繰りに関する
アンケート調査結果
【第1回～第3回】

令和2年12月

北海道商工会議所連合会

集計結果 概要

○ 調査趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、経済活動の停滞により、あらゆる業種において、業績・売上の回復が見通せず極めて厳しい状況が続いている。

このような状況の中、本連合会では、政策提言・具体的な施策に反映すべく、商工会議所議員企業に対し、経営状況・資金繰りの現状や課題、支援策等の活用状況などについて調査した。

○ 結果概要

① 新型コロナウイルスによる経営への影響

- ・「影響が生じている」+「懸念あり」 3回目調査 83.0%(526社)。
- ・1回目調査92.3%(779社)、2回目調査91.1%(749社) よりも微減。
- ・業種では、宿泊で100%、不動産、運輸・通信、小売、卸が全体平均を上回った。
- ・企業規模では、個人、資本金1,000万円以下、1億円超で全体平均を上回った。

② 売上への影響(前年同期比) N=3月:736 4月:689 5月:692 6月:505 7月:503 8月:501 9月:501

- ・売上がマイナス 6月63.2%(318社)→7月65.4%(329社)→8月64.7%(324社)
→9月見込66.1%(331社)
- ・業種(9月)では、宿泊100%、飲食87.5%、金融・保険77.8%、小売75.9%、
運輸・通信業74.1%で影響が大きい。
- ・5月を底に若干持ち直してはいるものの、夏の繁忙期に回復できず。
- ・7月以降、どうみん割等もあり、宿泊、飲食等、50%以上の大幅減少の割合は、減少傾向。

③ 資金繰りの状況

- ・「厳しい」+「やや厳しい」 3回目調査 27.2%(172社)
- ・1回目調査41.9%(354社)、2回目調査35.6%(293社)
- ・業種では、宿泊78.6%(11社)、飲食50.0%(10社)、小売業36.9%(36社)、
運輸・通信業36.6%(11社)、全体として、資金需要は落ち着いてきているものの、
特に宿泊では厳しい状況に変化なし。
- ・対応状況(第3回、N=633)としては、金融機関へ相談33.0%(209社)と約1/3が動いている。
- ・「資金繰りに不安はあるが相談していない」が10.3%(65社)と、依然として10%台あり、
廃業への懸念が強まる中、今後の動向を注視していく必要がある。
- ・なお、「金融機関へ相談」の内84.2%(176社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」
としており、引き続き金融機関が円滑に対応しているものと推察。

○ 総 括

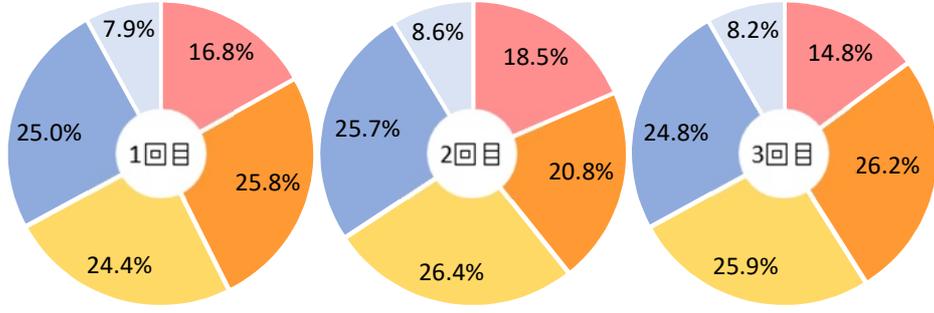
- ・第1回目の調査より約半年が経過し、経営への影響や売上、資金繰りに改善がみられる一方で、
持ち直しの動きは力強さに欠け足踏みの状況であり、先行きの不安が拭えない。
- ・売上については、5月をピークに影響は緩和しつつあるも、8月においては、3月水準への回復に
留まり、9月(見込)についても傾向は変わらず、回復しているとは言い難い。
- ・資金需要は一巡した様子が窺える一方で、新たな融資枠を求める声も多く、第3波による影響が
続いている。
- ・さらに長期化した場合には、年末・年度末の資金需要期に向け注視する必要あり。
- ・道商連としては、本調査結果から、総じて経営回復の足取りが重く、資金需要の先行き懸念も
あることから、今後、国・道等に対して、個人消費の喚起や企業の売上に直結する施策について
要望するとともに、引き続き調査を行い、経営状況・環境の変化に合わせた伴走型支援に注力し
て参りたい。

【調査概要】

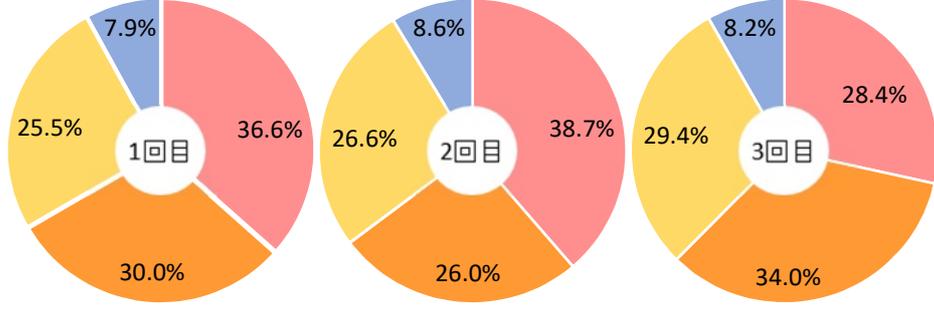
実施回	調査期間	調査対象	回答数	回答率
第1回	令和2年5月20日～6月12日	全道42商工会議所議員 (2,526企業・団体)	844	33.4%
第2回	令和2年6月24日～7月22日		822	32.5%
第3回	令和2年9月23日～10月30日		633	25.1%

【回答者属性】

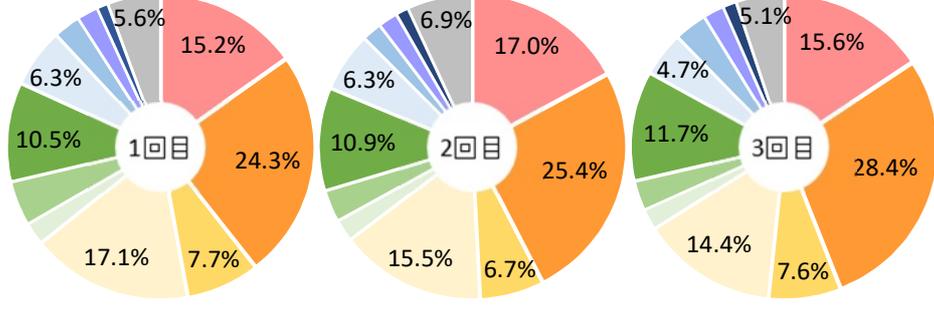
□ ブロック



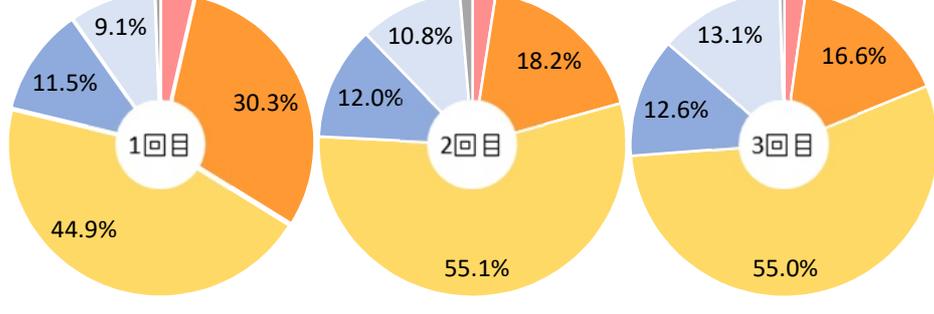
□ 人口規模



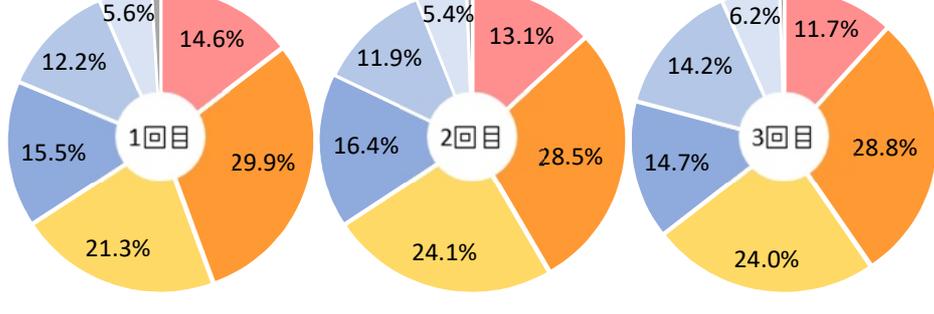
□ 業種



□ 資本金



□ 従業員数



ブロック

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
道東	142	16.8%	152	18.5%	94	14.8%
道南	218	25.8%	171	20.8%	166	26.2%
道北	206	24.4%	217	26.4%	164	25.9%
道央(札幌以外)	211	25.0%	211	25.7%	157	24.8%
札幌	67	7.9%	71	8.6%	52	8.2%
計	844	100%	822	100%	633	100%

人口規模

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
3万人未満	309	36.6%	318	38.7%	180	28.4%
3万人以上10万人未満	253	30.0%	214	26.0%	215	34.0%
10万人以上(札幌除く)	215	25.5%	219	26.6%	186	29.4%
札幌	67	7.9%	71	8.6%	52	8.2%
計	844	100%	822	100%	633	100%

業種

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造	128	15.2%	140	17.0%	99	15.6%
建設	205	24.3%	209	25.4%	180	28.4%
卸売	65	7.7%	55	6.7%	48	7.6%
小売	144	17.1%	127	15.5%	91	14.4%
宿泊	20	2.4%	19	2.3%	14	2.2%
飲食	40	4.7%	28	3.4%	20	3.2%
サービス	89	10.5%	90	10.9%	74	11.7%
運輸・通信	53	6.3%	52	6.3%	30	4.7%
不動産	24	2.8%	17	2.1%	22	3.5%
金融・保険	19	2.3%	17	2.1%	14	2.2%
医療福祉	10	1.2%	11	1.3%	9	1.4%
その他・未回答	47	5.6%	57	6.9%	32	5.1%
計	844	100%	822	100%	633	100%

資本金

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人	30	3.6%	20	2.4%	14	2.2%
1,000万円以下	256	30.3%	150	18.2%	105	16.6%
1,000万円超	379	44.9%	453	55.1%	348	55.0%
5,000万円超	97	11.5%	99	12.0%	80	12.6%
1億円超	77	9.1%	89	10.8%	83	13.1%
未回答	5	0.6%	11	1.3%	3	0.5%
計	844	100%	822	100%	633	100%

従業員

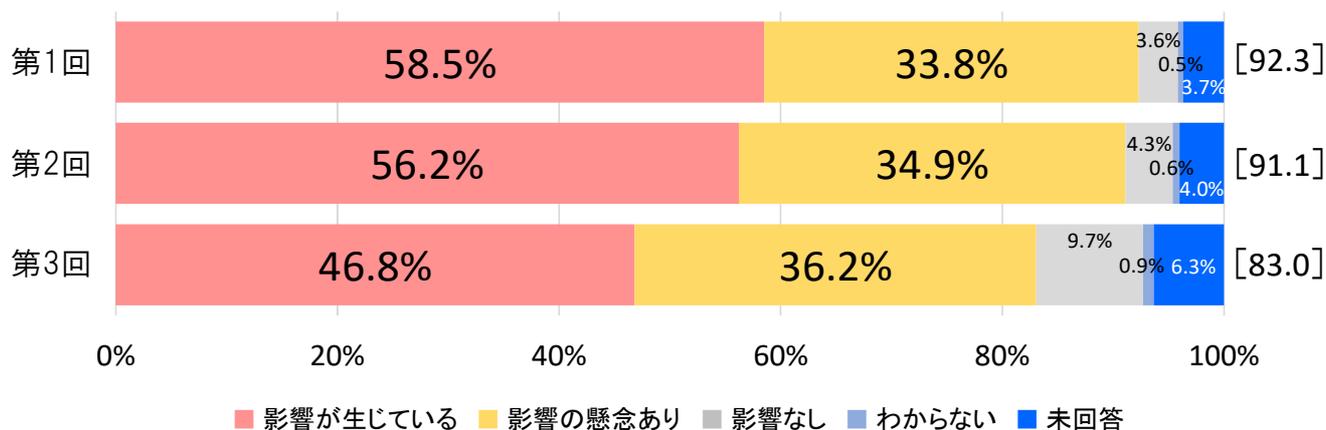
選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
5名以下	123	14.6%	108	13.1%	74	11.7%
6~20名	252	29.9%	234	28.5%	182	28.8%
21~50名	180	21.3%	198	24.1%	152	24.0%
51~100名	131	15.5%	135	16.4%	93	14.7%
101~300名	103	12.2%	98	11.9%	90	14.2%
301名超	47	5.6%	44	5.4%	39	6.2%
未回答	8	0.9%	5	0.6%	3	0.5%
計	844	100%	822	100%	633	100%

集計結果

○ 新型コロナウイルスによる経営への影響

[全体]

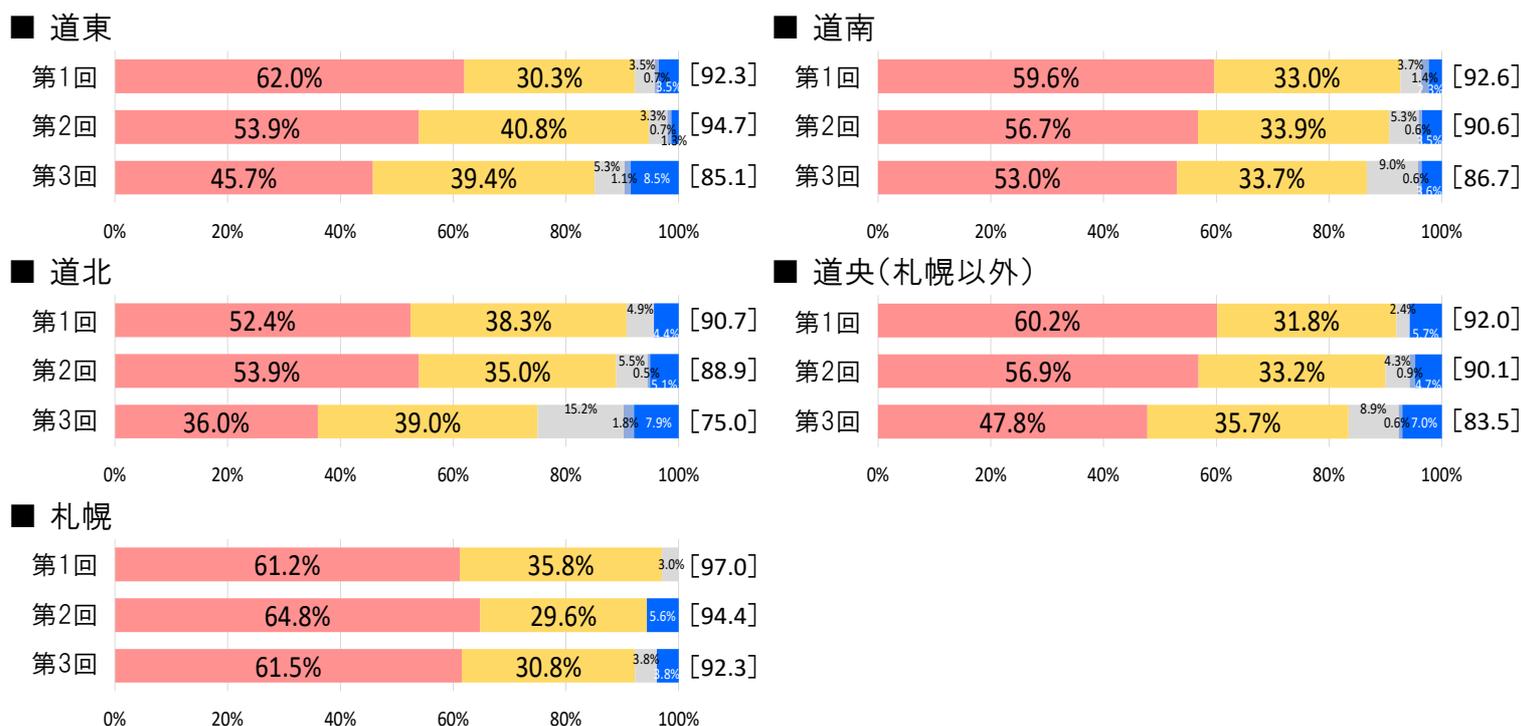
[]内は ■ ■ の合計



[概要]

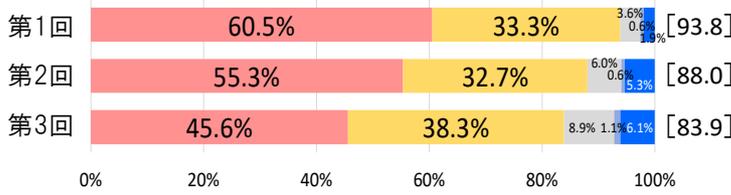
- ・ 「影響が生じている」+「懸念あり」 3回目調査 83.0%(526社)
- ・ ブロック別では、特に「札幌92.3%」が目立つほかは大きな差は見受けられなかった。
- ・ 業種では、宿泊で100%、不動産、運輸・通信、小売、卸が全体平均を上回った。
- ・ 資本金別では、個人、資本金1,000万円以下、1億円超で全体平均を上回った。
- ・ 従業員数別では、規模が大きい企業で「影響が生じている」との回答が6割を超えている。
- ・ 1回目調査92.3%(779社)、2回目調査91.1%(749社)よりも微減するも、調査開始(3月)から半年以上経過しているが、未だに約半数の企業で影響が出ている。

□ ブロック別

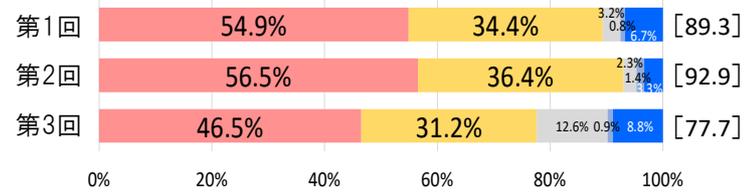


□ 人口規模別

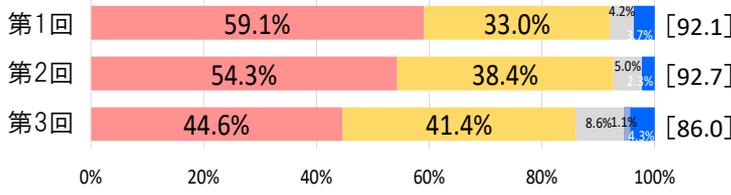
■ 3万人未満



■ 3万以上～10万人未満

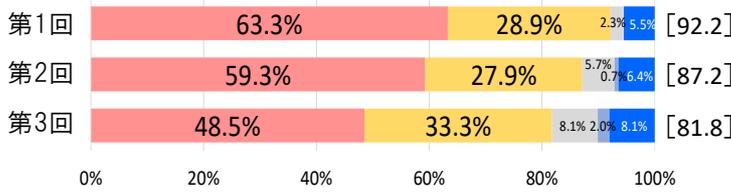


■ 10万人以上(札幌除く)

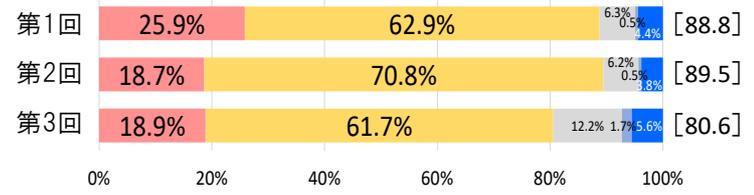


□ 業種別

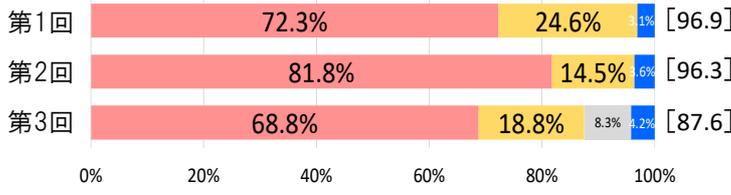
■ 製造



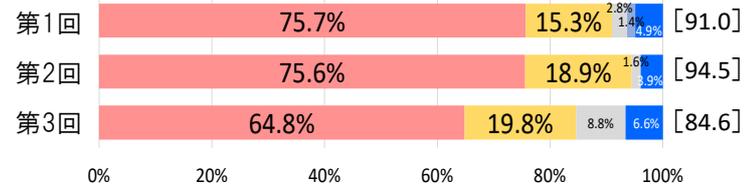
■ 建設



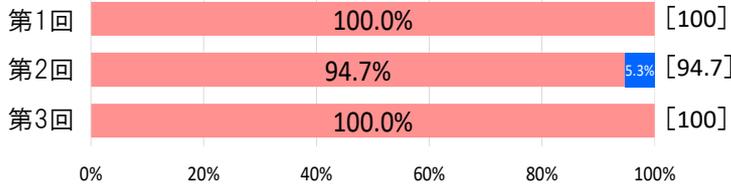
■ 卸売



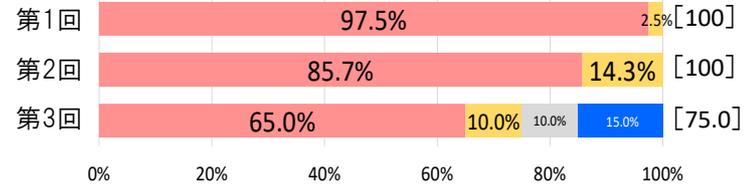
■ 小売



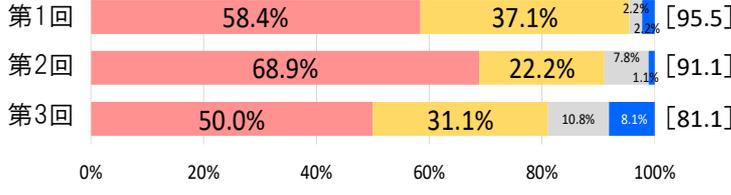
■ 宿泊



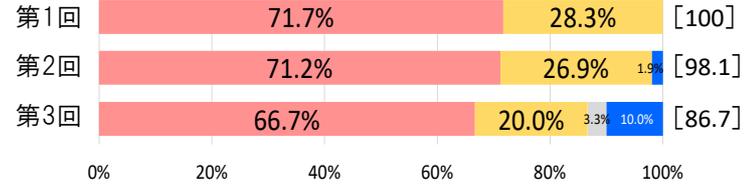
■ 飲食



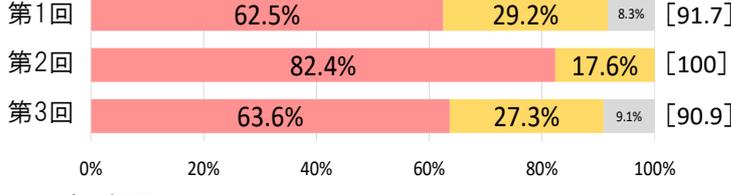
■ サービス



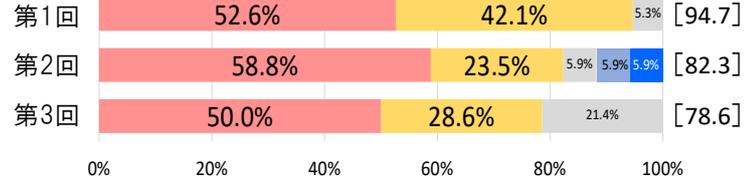
■ 運輸・通信



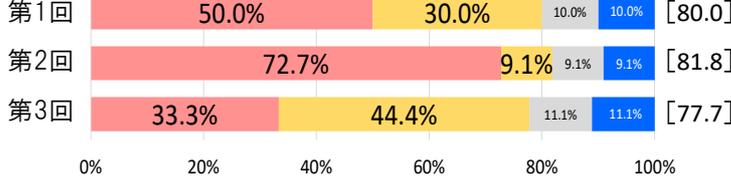
■ 不動産



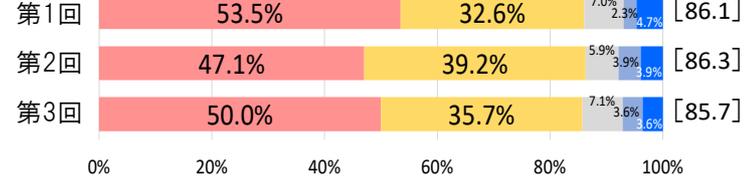
■ 金融・保険



■ 医療・福祉



■ その他

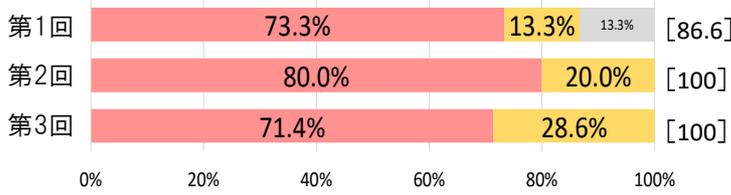


■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

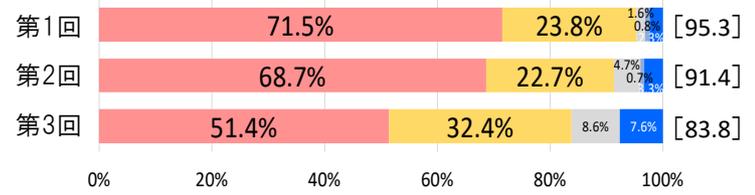
[]内はの合計

□ 資本金別

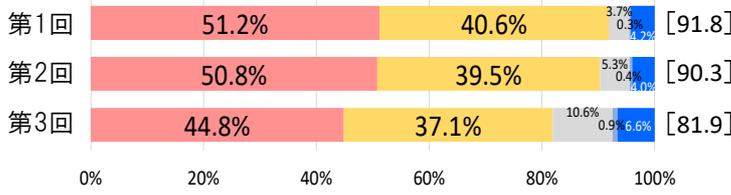
■ 個人



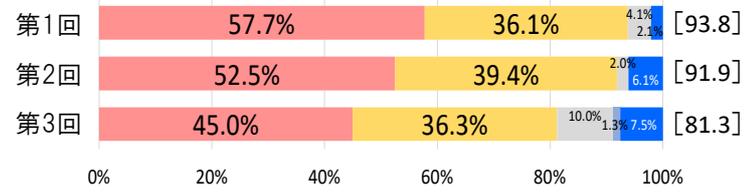
■ 1,000万円以下



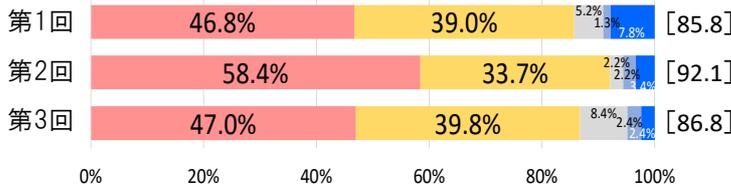
■ 1,000万円超



■ 5,000万円超

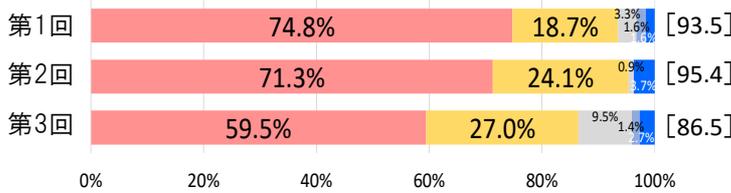


■ 1億円超

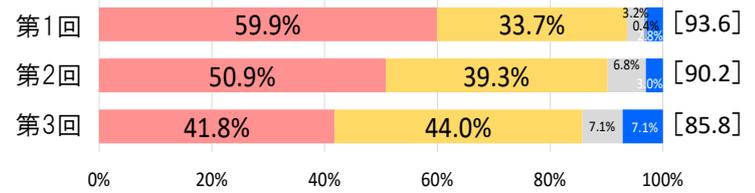


□ 従業員数別

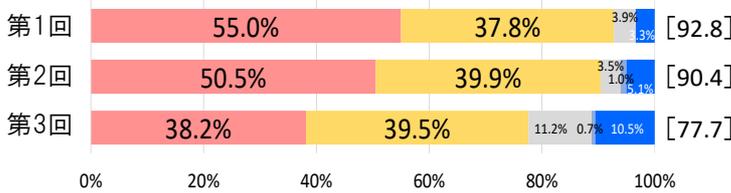
■ 5名以下



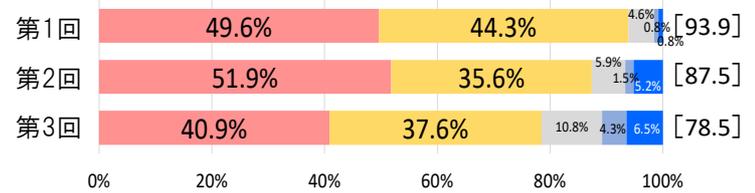
■ 6~20名



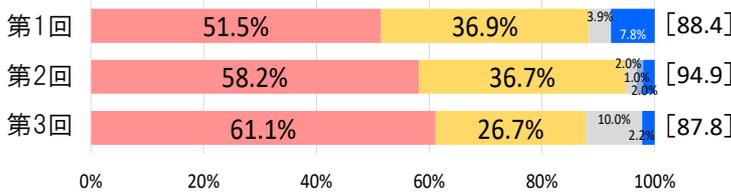
■ 21~50名



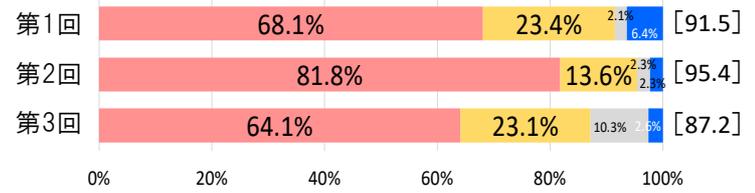
■ 51~100名



■ 101~300名



■ 301名超

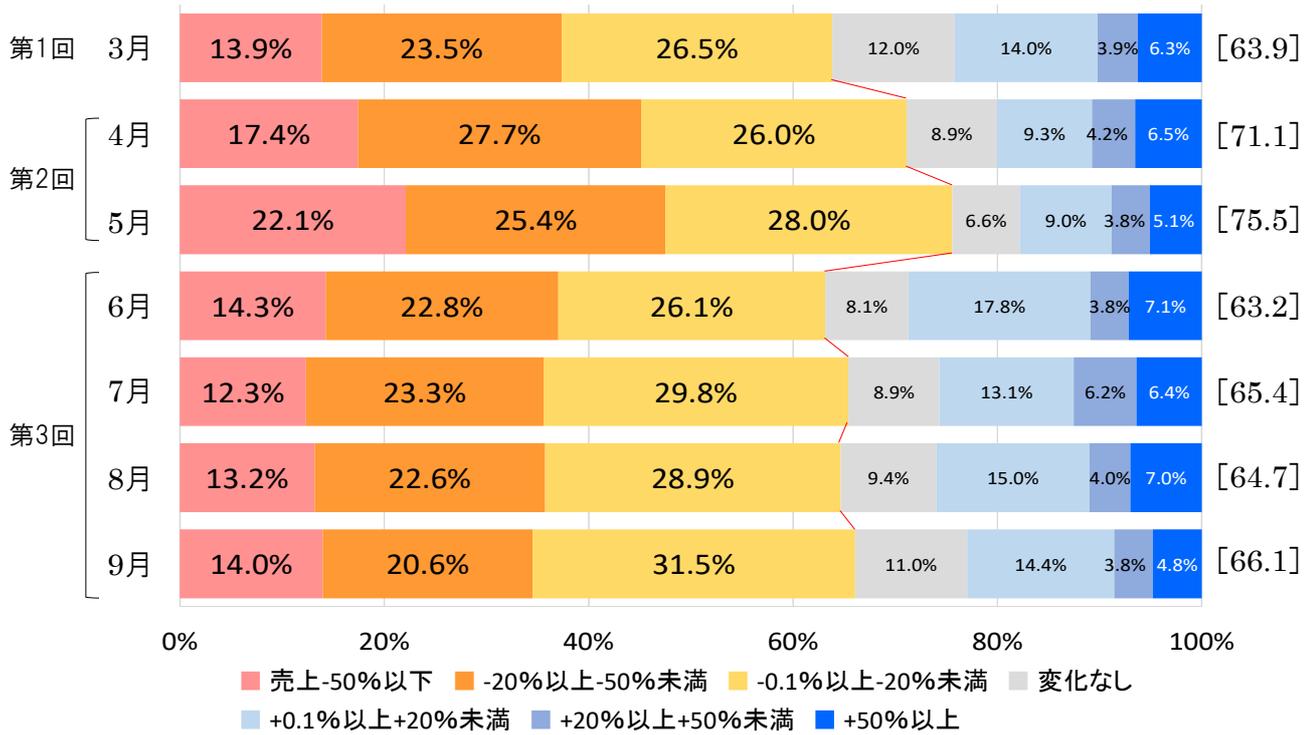


■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

○ 売上への影響(前年同期比)

[全体]

[]内は売上マイナス(■)の合計

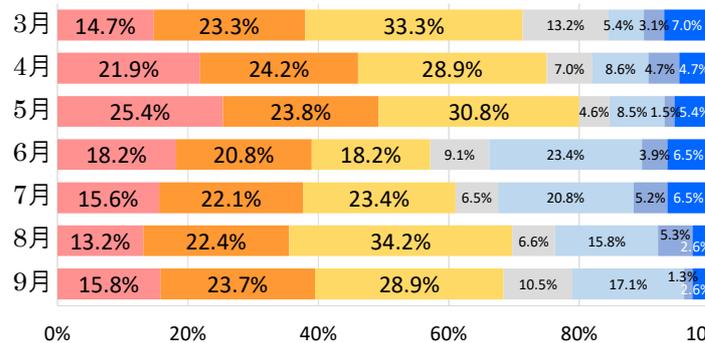


[概要]

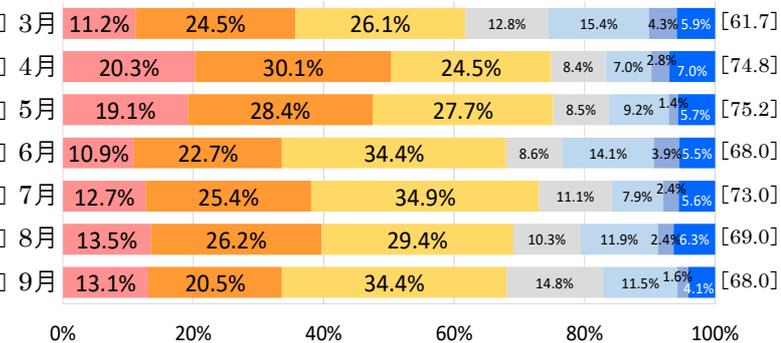
- ・ 売上がマイナス 6月63.2%(318社)→7月65.4%(329社)→8月64.7%(324社)→9月見込66.1%(331社)
- ・ 業種(9月)では、宿泊100%、飲食87.5%、金融・保険77.8%、小売75.9%、運輸・通信業74.1%で影響が大きい。
- ・ 資本金別では、個人の8,9月で「50%以下」の回答が無くなるも、規模による差は見受けられず。
- ・ 5月を底に若干持ち直してはいるものの、夏の繁忙期に回復できず。
- ・ 7月以降、どうみん割等もあり、宿泊、飲食等、「50%以下」の割合は、減少傾向。

□ ブロック別

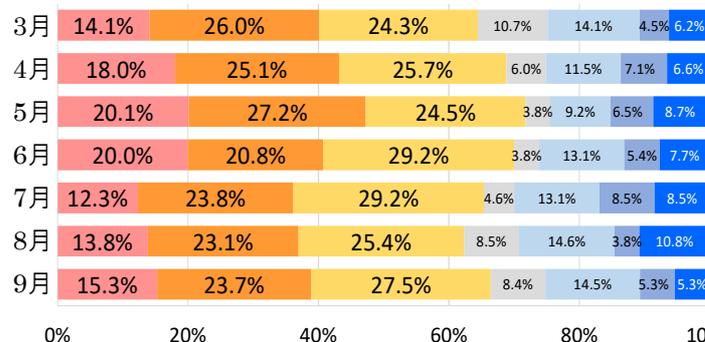
■ 道東



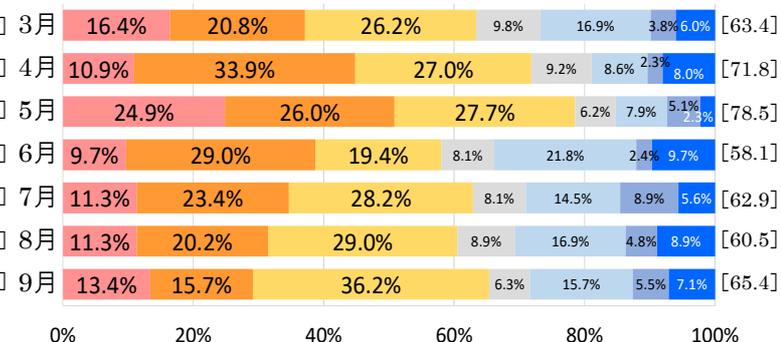
■ 道南



■ 道北

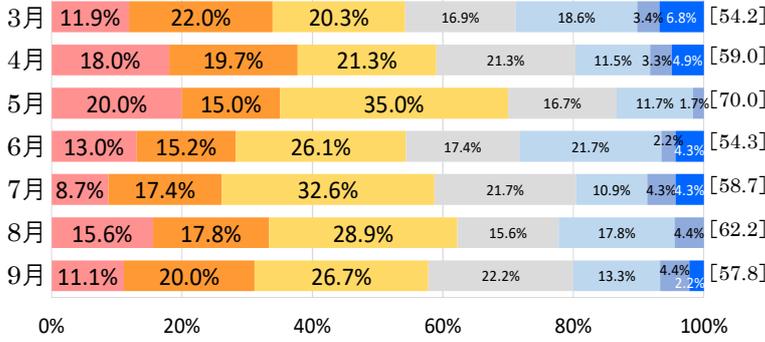


■ 道央



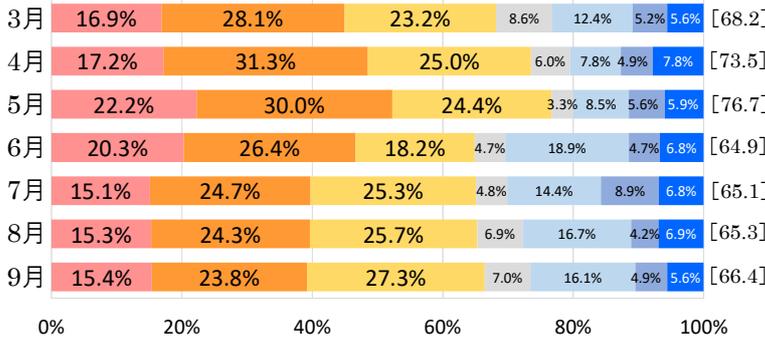
□ ブロック別

■ 札幌

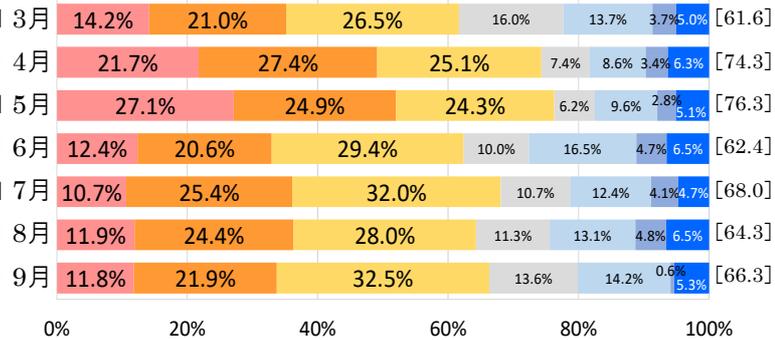


□ 人口規模別

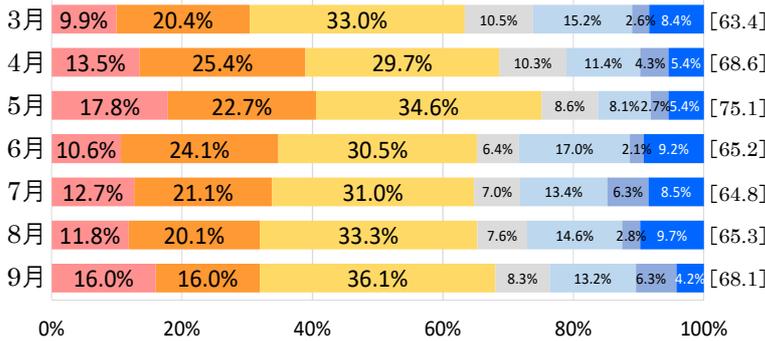
■ 3万人未満



■ 3万人以上10万人未満

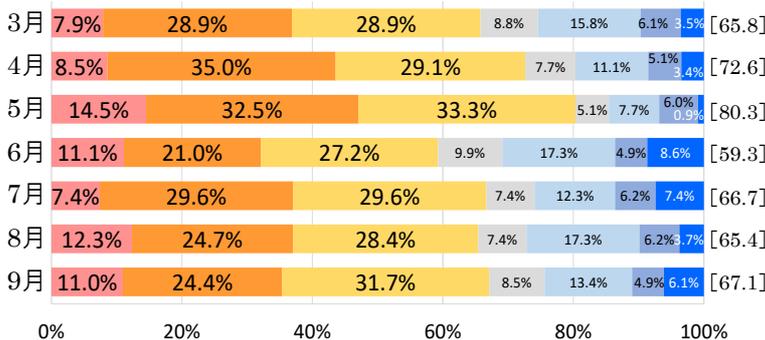


■ 10万人以上(札幌除く)

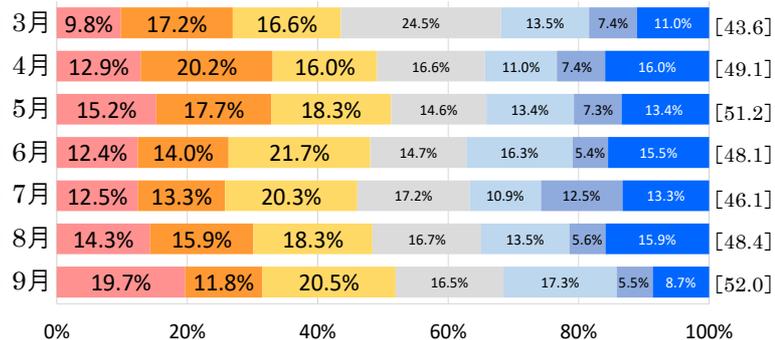


□ 業種別

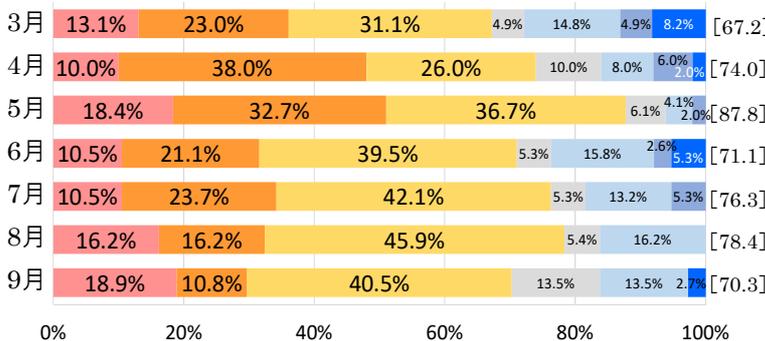
■ 製造業



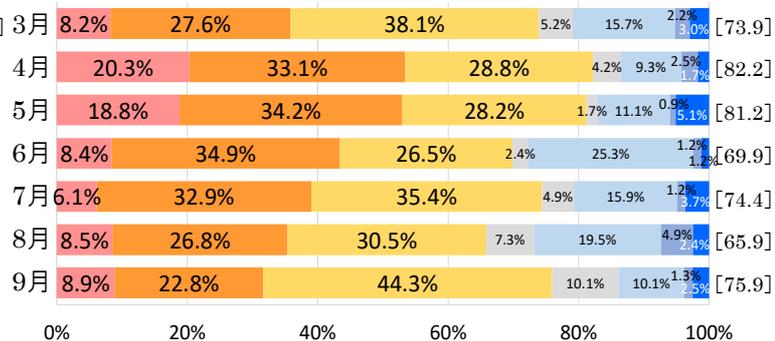
■ 建設業



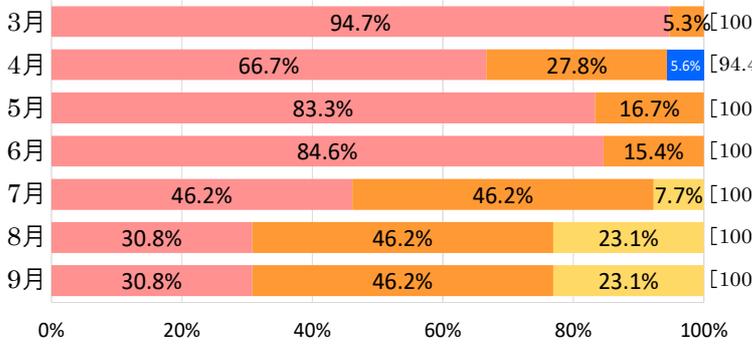
■ 卸売業



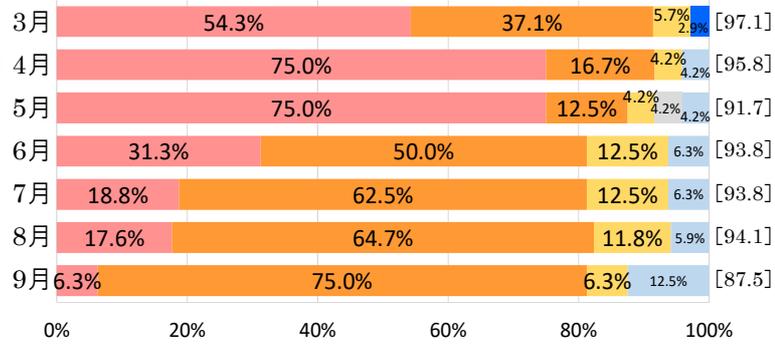
■ 小売業



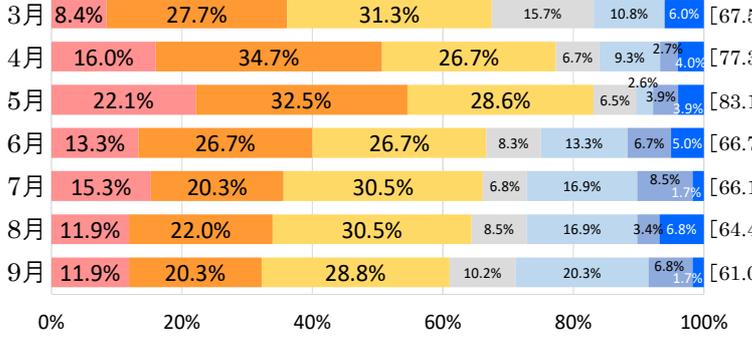
■ 宿泊



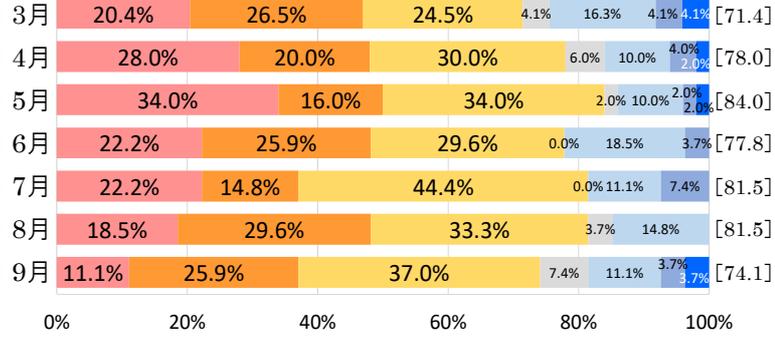
■ 飲食



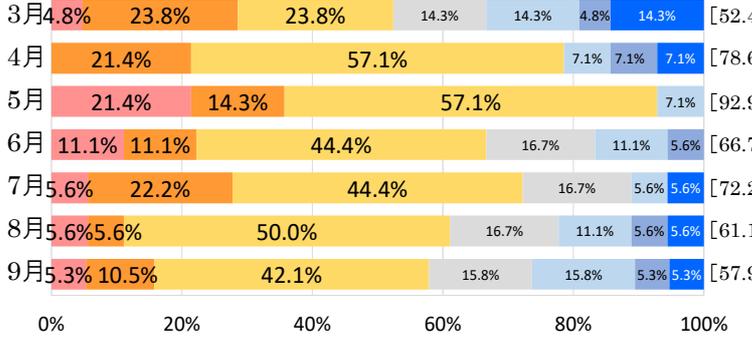
■ サービス



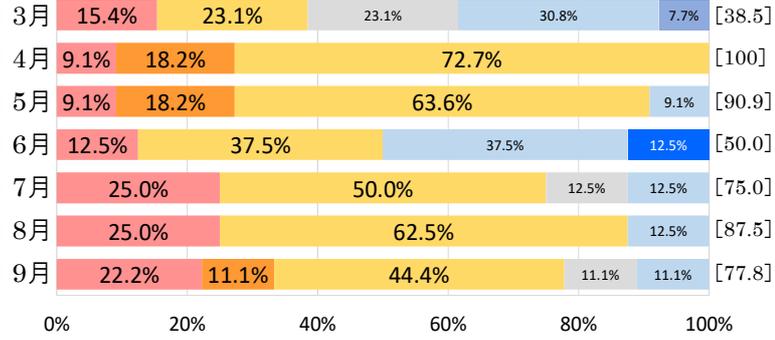
■ 運輸・通信



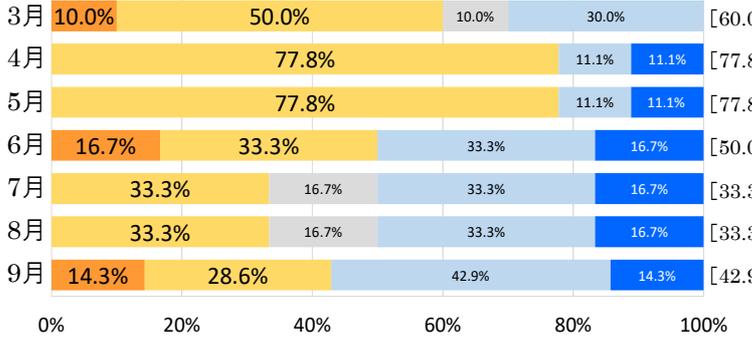
■ 不動産



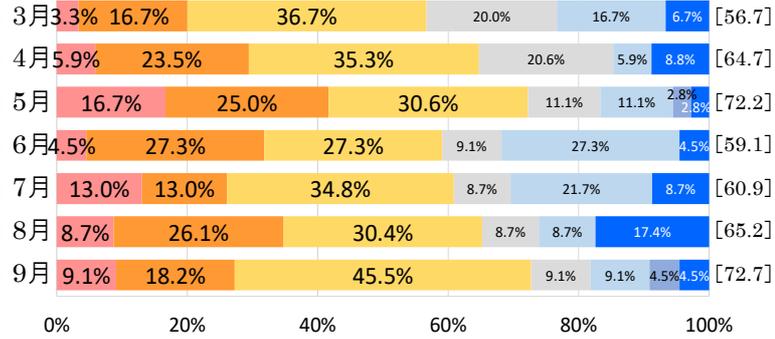
■ 金融・保険



■ 医療・福祉

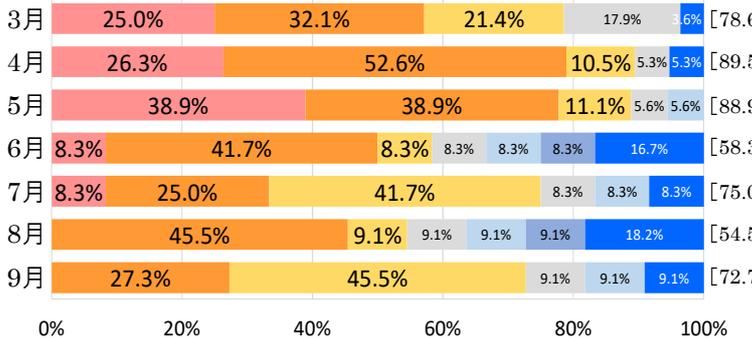


■ その他

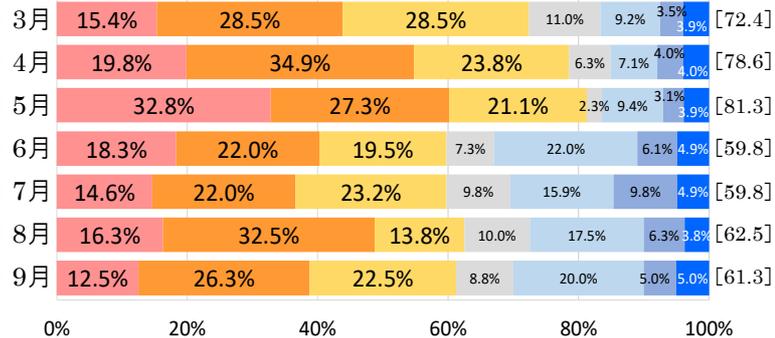


□ 資本金別

■ 個人



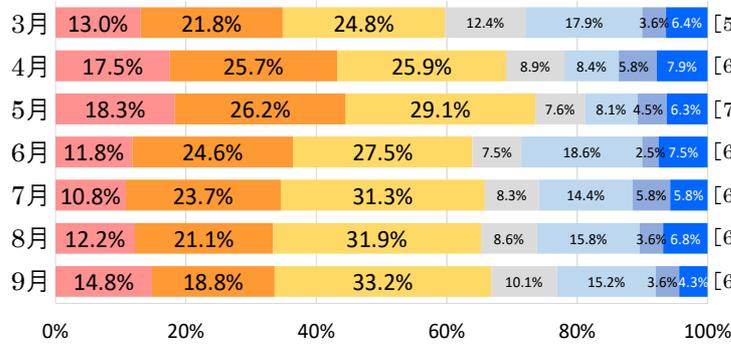
■ 1,000万円以下



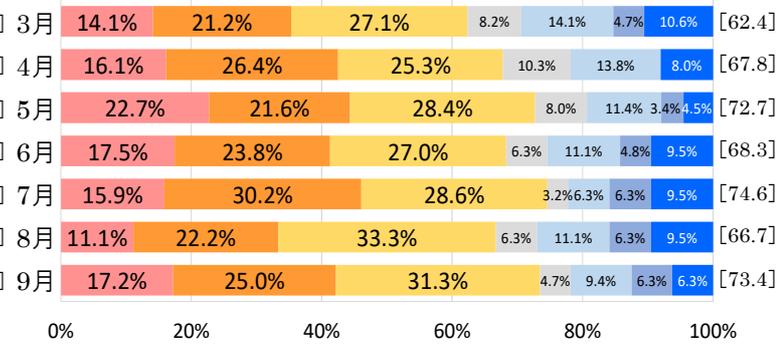
■ 売上-50%以下 ■ -20%以上-50%未満 ■ -0.1%以上-20%未満 ■ 変化なし
■ +0.1%以上+20%未満 ■ +20%以上+50%未満 ■ +50%以上

[]内は売上マイナス()の合計

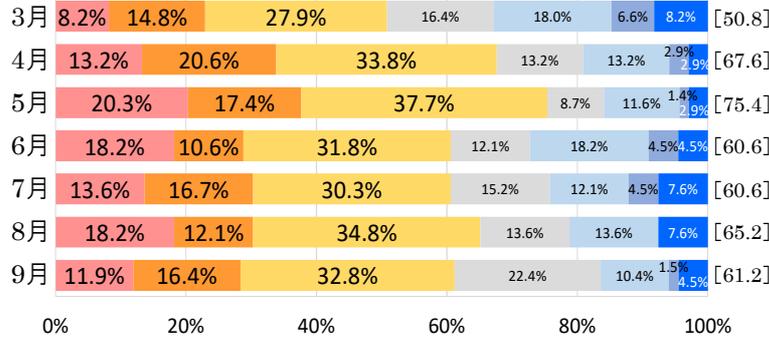
■ 1,000万円超



■ 5,000万円超

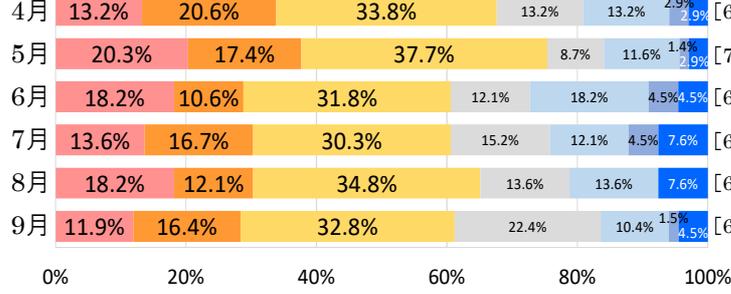


■ 1億円超



■ 従業員数別

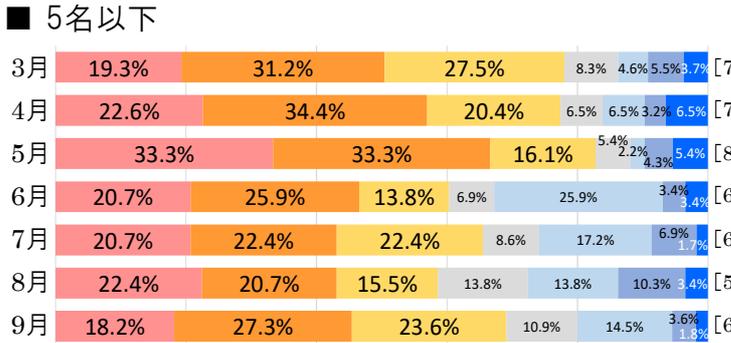
■ 5名以下



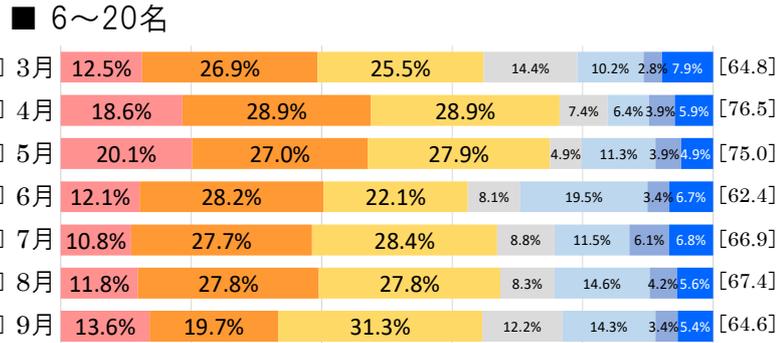
■ 6~20名



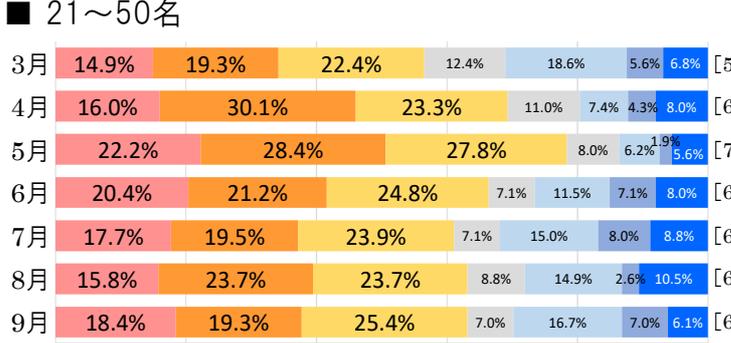
■ 21~50名



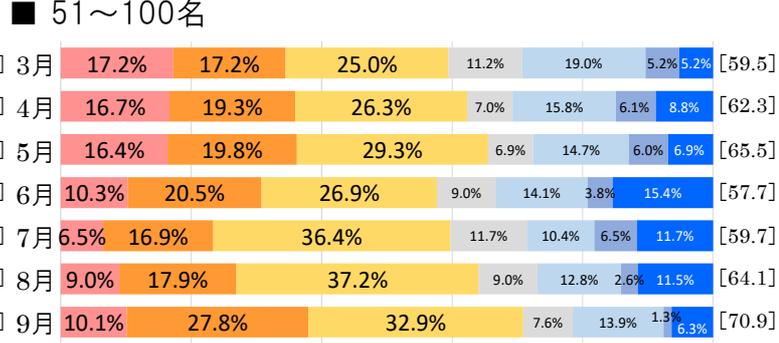
■ 51~100名



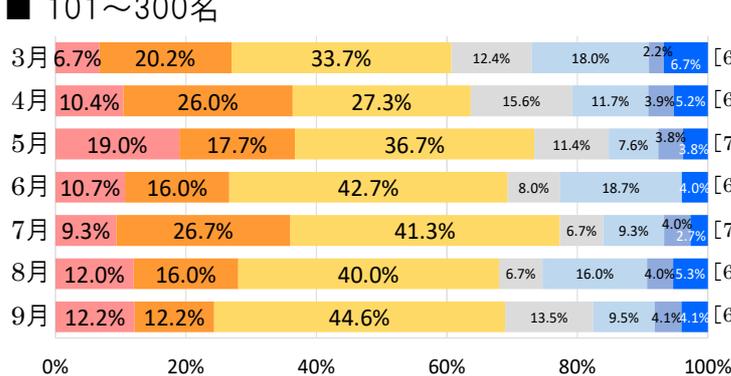
■ 101~300名



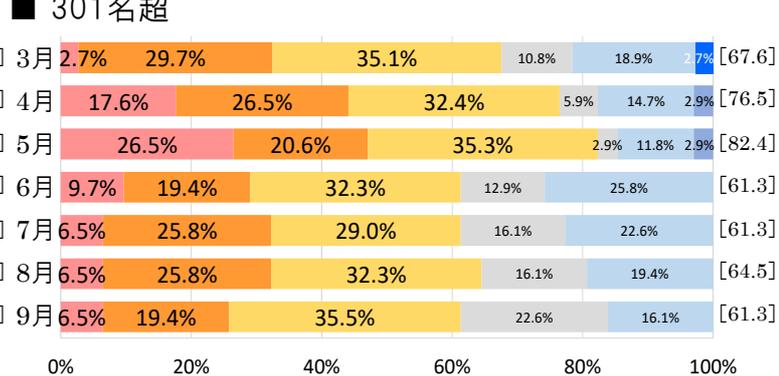
■ 301名超



■ 売上-50%以下



■ 売上-20%以上-50%未満

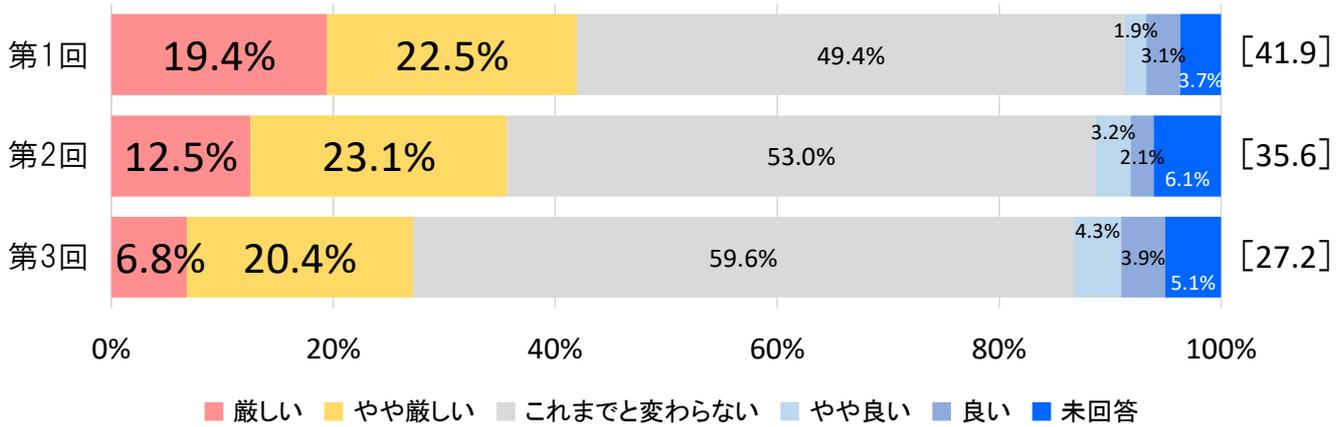


■ 売上-50%以下 ■ -20%以上-50%未満 ■ -0.1%以上-20%未満 ■ 変化なし ■ +0.1%以上+20%未満 ■ +20%以上+50%未満 ■ +50%以上

○ 資金繰りの状況

[全体]

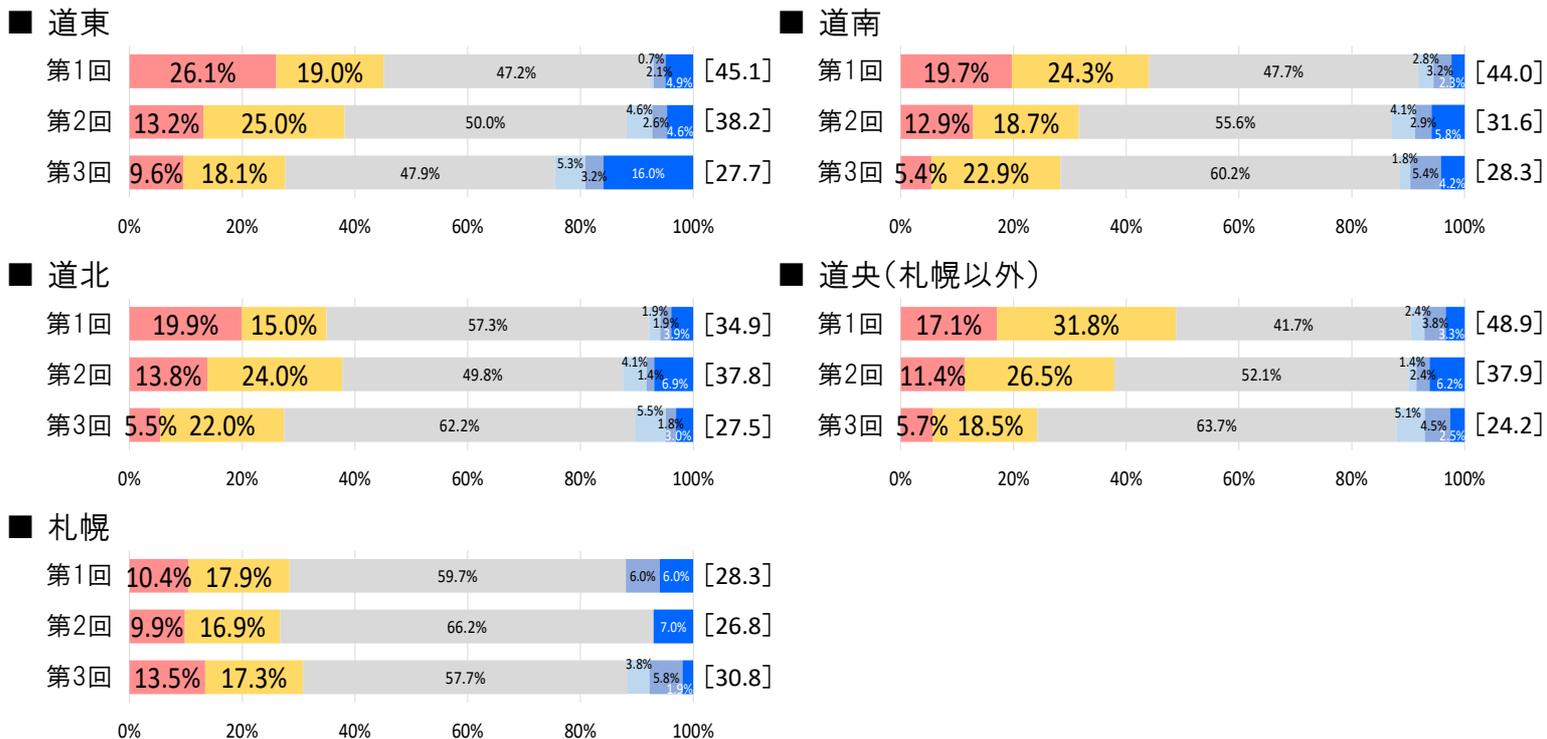
[]内は ■ ■ の合計



[概要]

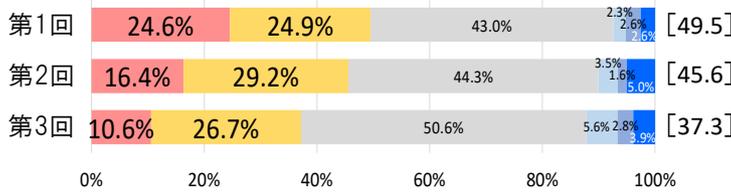
- ・ 「厳しい」+「やや厳しい」 3回目調査 27.2%(172社)
- ・ ブロック別では、札幌を除く各地域にて「厳しい」+「やや厳しい」が減少傾向。
- ・ 業種では、宿泊78.6%(11社)、飲食50.0%(10社)、小売業36.9%(36社)、運輸・通信業36.6%(11社)、全体として、資金需要は落ち着いてきているものの、特に宿泊では厳しい状況に変化なし。
- ・ 資本金別では、1億円超の企業で「厳しい」が増加傾向。
- ・ 従業員別では、20名以下で「厳しい」割合が高いものの、総じて減少傾向。一方で、100名以上ではほぼ横ばい。

□ ブロック別

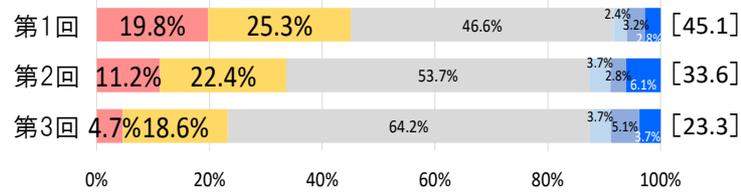


□ 人口規模別

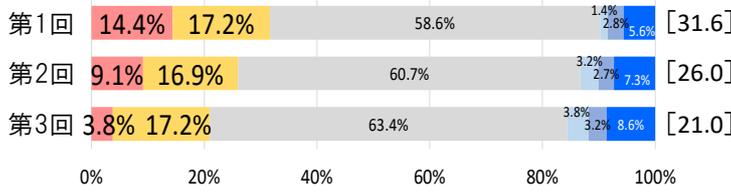
■ 3万人未満



■ 3万人以上10万人未満

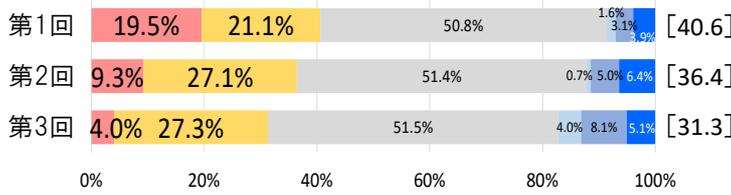


■ 10万人以上(札幌除く)

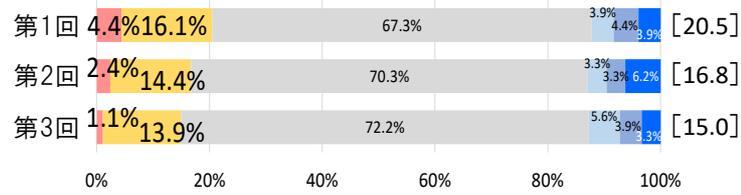


□ 業種別

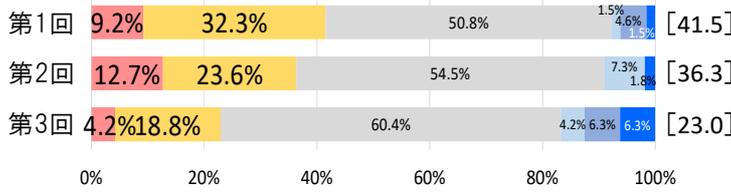
■ 製造



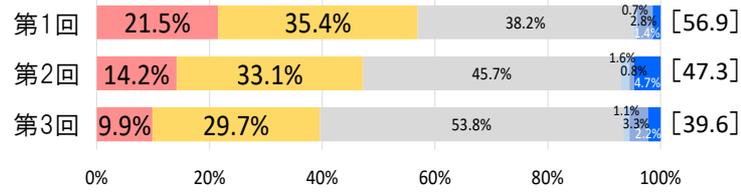
■ 建設



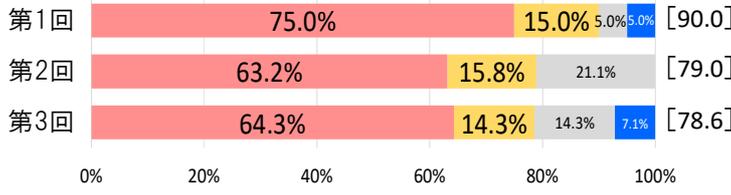
■ 卸売



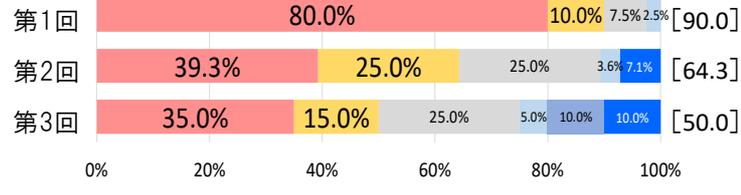
■ 小売



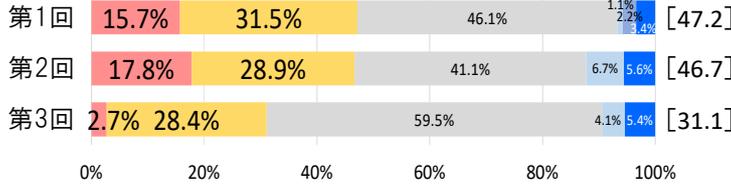
■ 宿泊



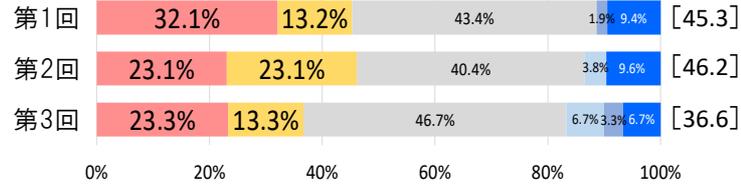
■ 飲食



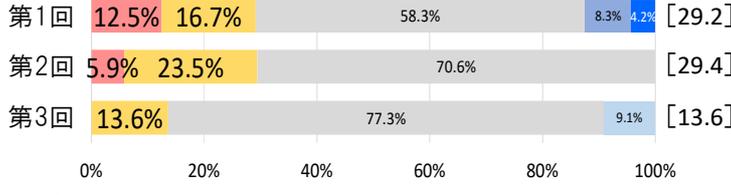
■ サービス



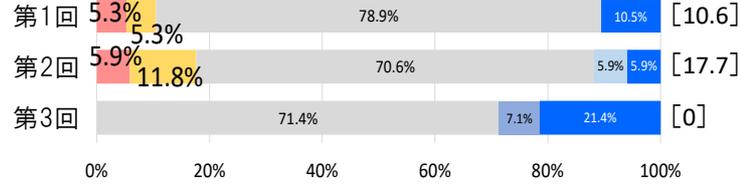
■ 運輸・通信



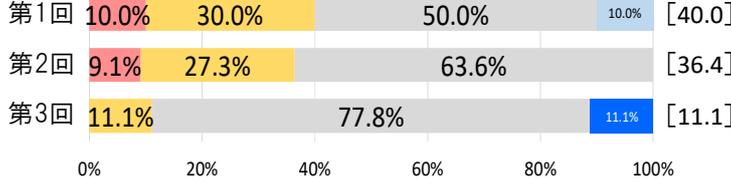
■ 不動産



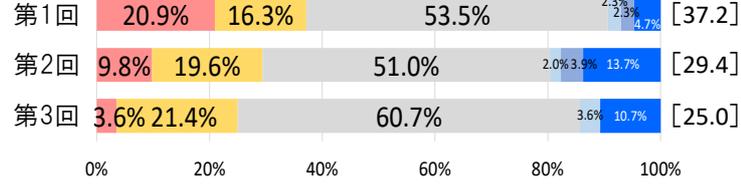
■ 金融・保険



■ 医療・福祉



■ その他

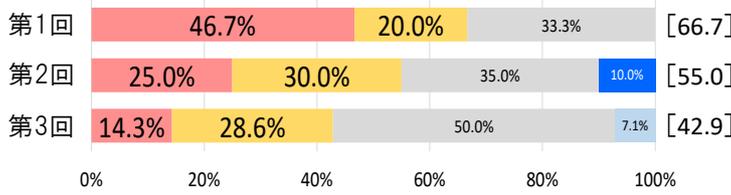


■ 厳しい ■ やや厳しい ■ これまでと変わらない ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

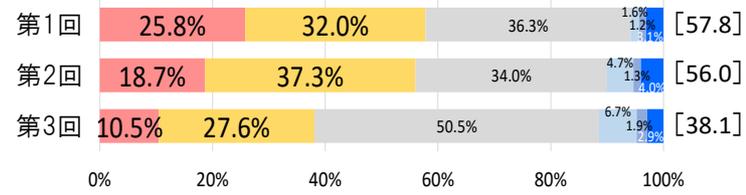
[]内は 色の合計

□ 資本金別

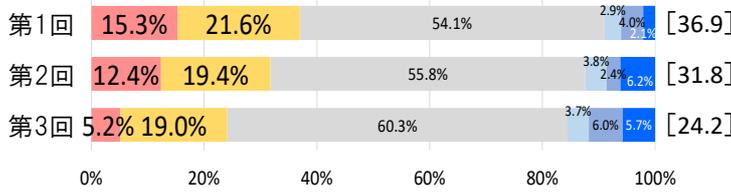
■ 個人



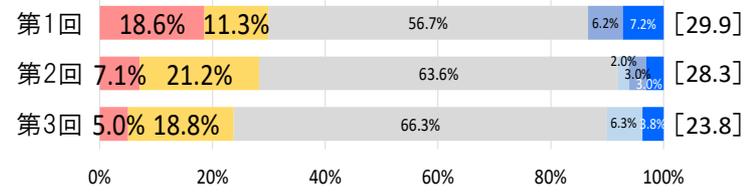
■ 1,000万円以下



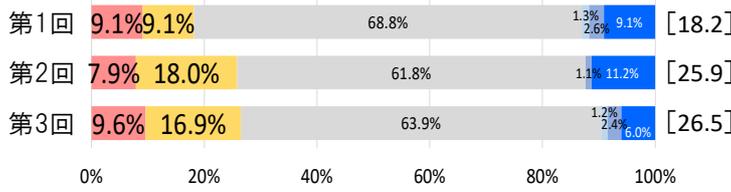
■ 1,000万円超



■ 5,000万円超

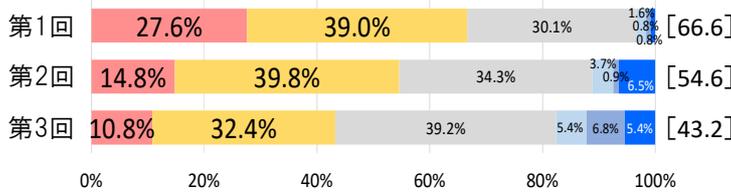


■ 1億円超

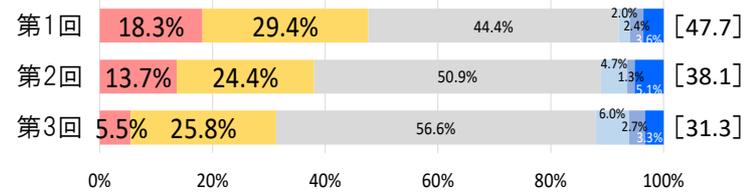


□ 従業員別

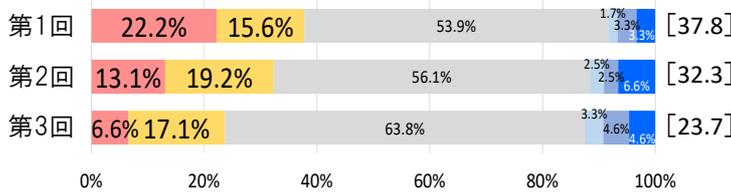
■ 5名以下



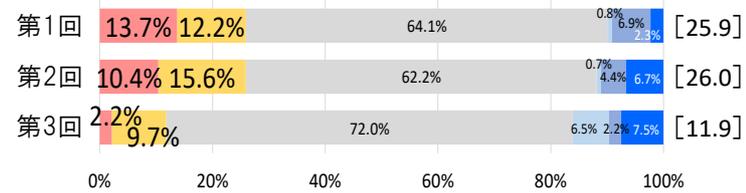
■ 6~20名



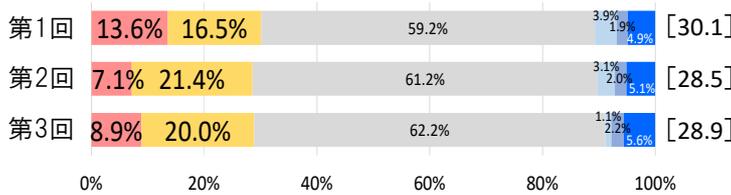
■ 21~50名



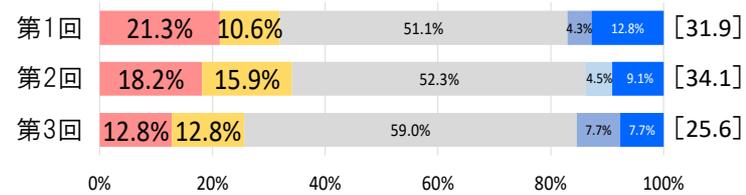
■ 51~100名



■ 101~300名



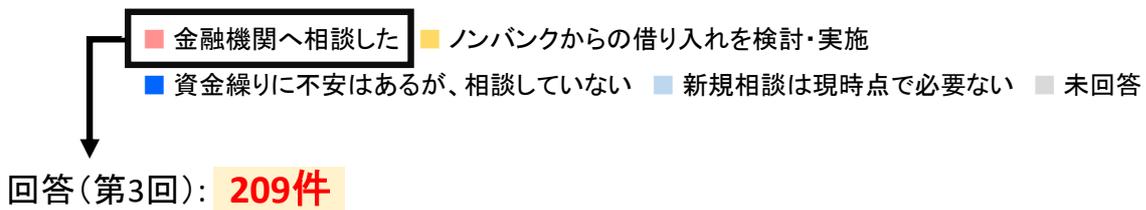
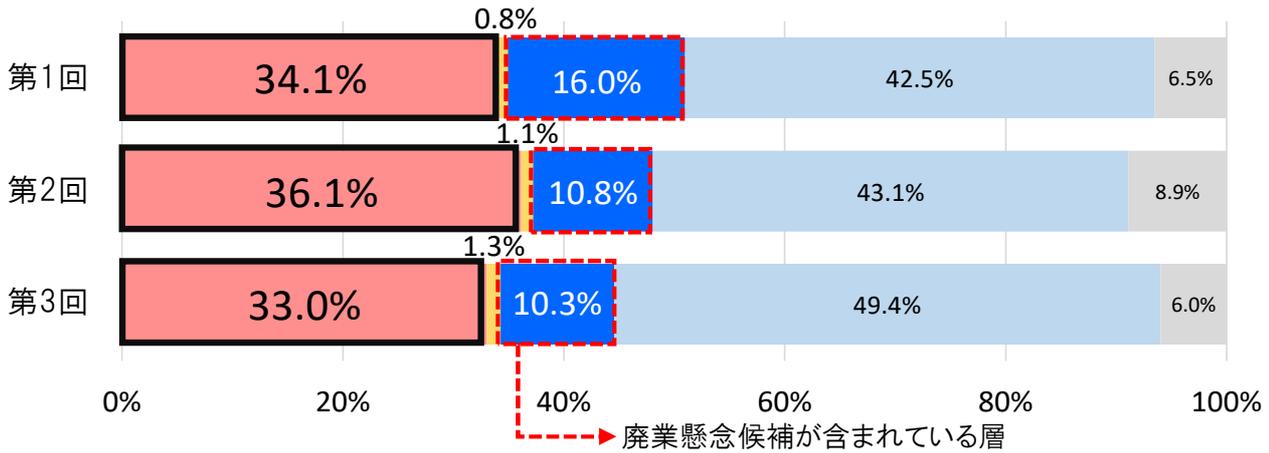
■ 301名超



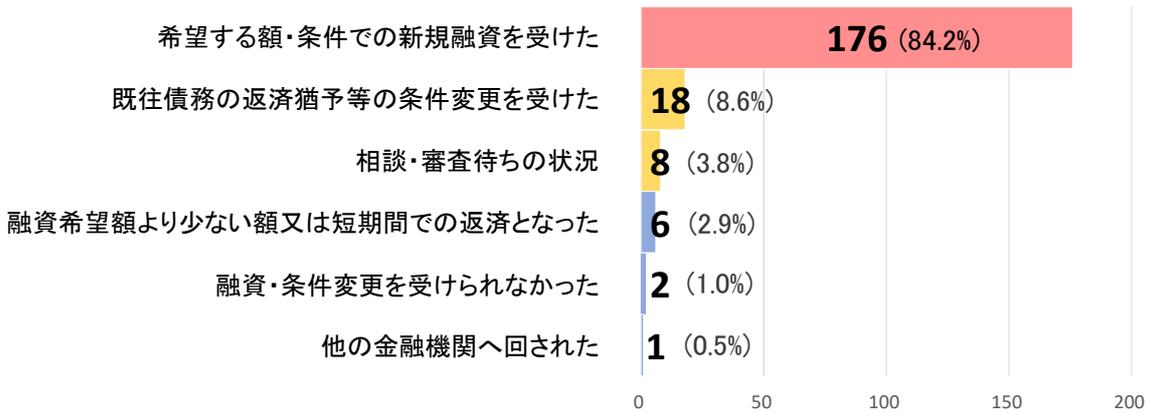
■ 厳しい ■ やや厳しい ■ これまでと変わらない ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

○ 資金繰りに関する対応状況

[全体]



〈相談結果〉※複数回答

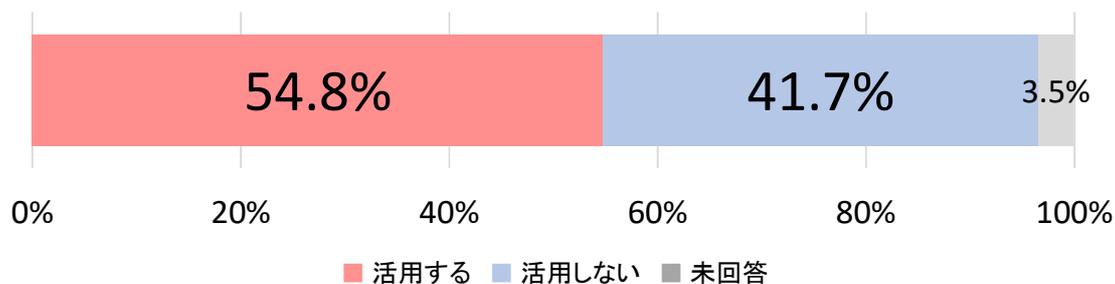


[概要]

- ・ 対応状況(第3回、N=633)としては、金融機関へ相談33.0%(209社)と約1/3が動いているが、「必要ない」が約5割と、全体としては、国・道の支援策が浸透し、また、融資が進んだことにより、資金需要は一巡した様子が窺える。
- ・ 資金繰りに不安はあるが相談していない10.3%(65社)は、依然として10%台あり、廃業への懸念が強まる中、今後の動向を注視していく必要がある。
- ・ なお、「金融機関へ相談」の内84.2%(176社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」としており、引き続き金融機関が円滑に対応しているものと推察。

○ 実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合

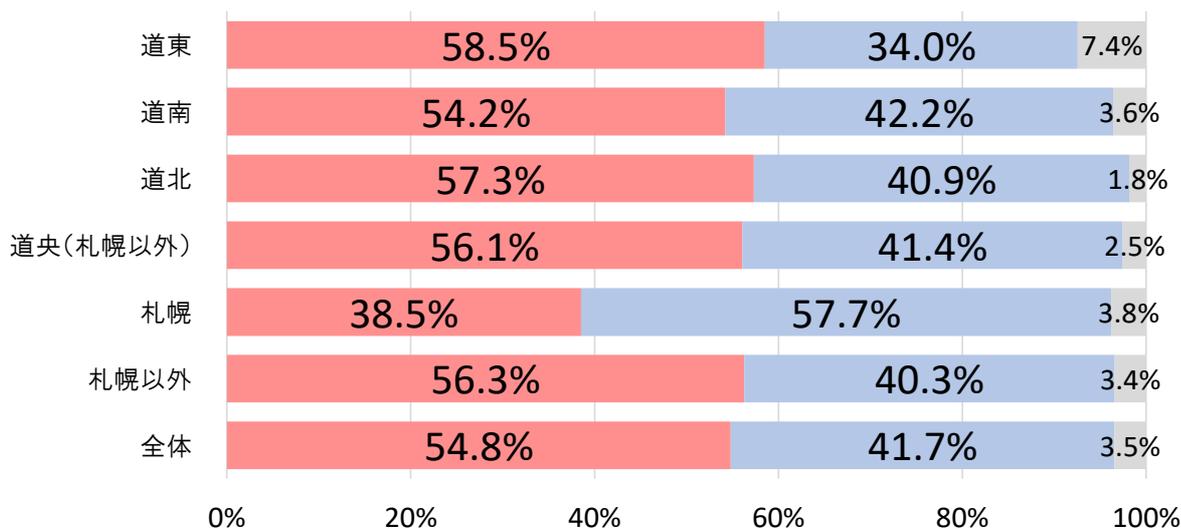
[全体] N=633



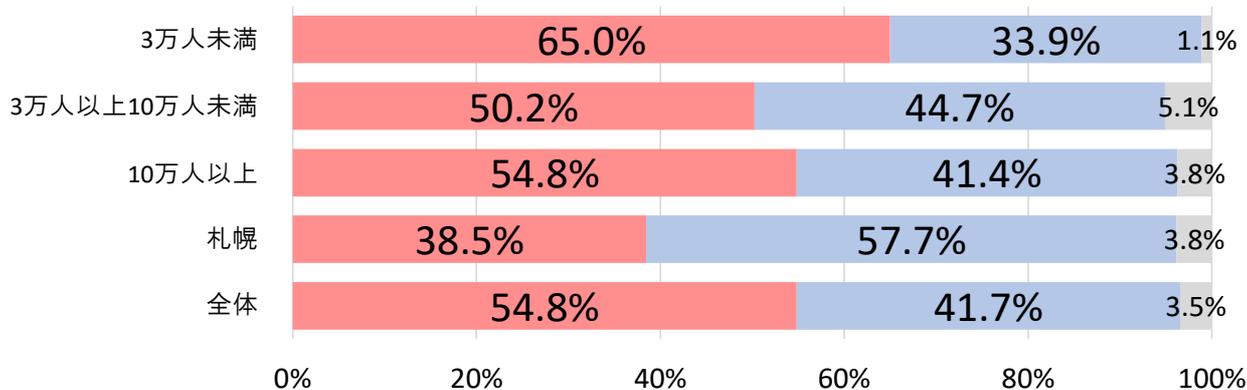
[概要]

- ・ 国や道の制度融資について、実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合には、5割を超える企業で「活用したい」と回答。新たな融資枠の必要性が浮き彫りとなった。
- ・ ブロック別では、札幌を除く地域で、5割強の活用ニーズあり。
- ・ 業種別では、飲食85.0%、宿泊71.4%、運輸・通信70.0%で高いニーズあり。
- ・ 資本金別・従業員別では、小規模企業のニーズが高い。

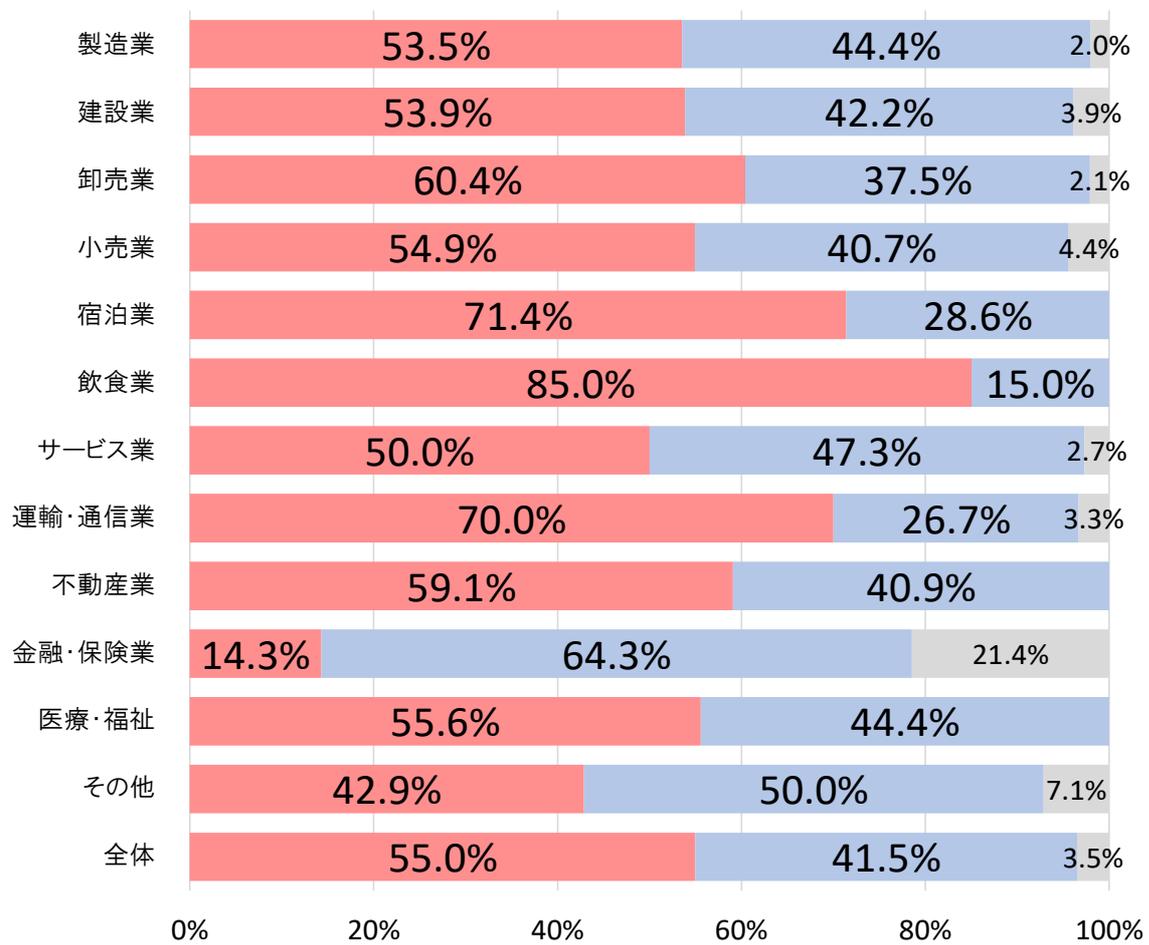
□ ブロック別



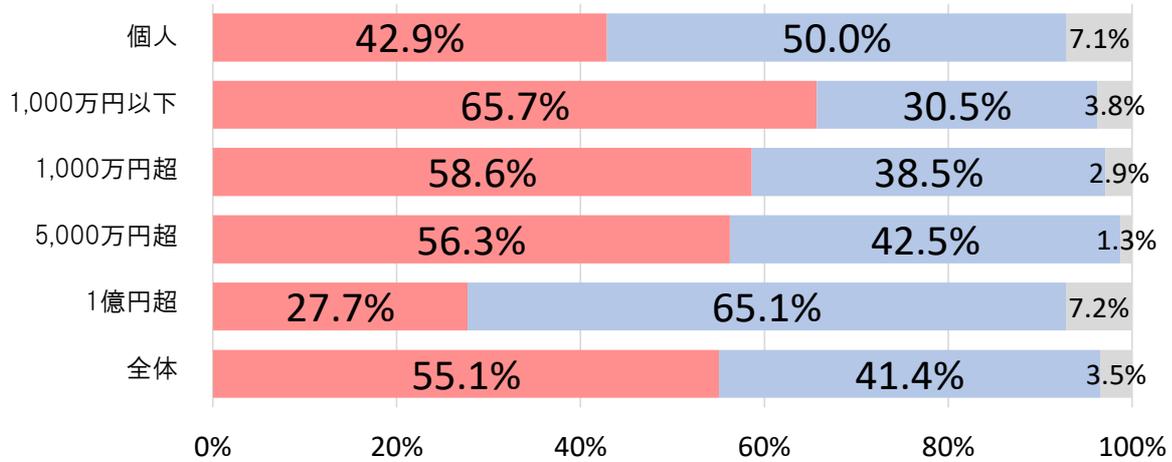
□ 人口規模別



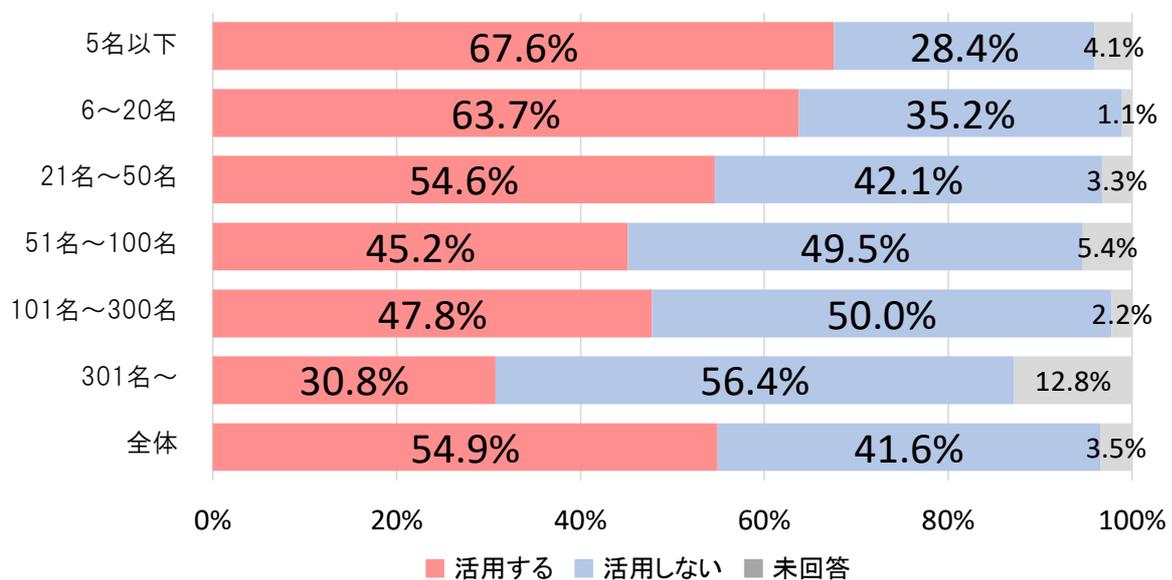
□ 業種別



□ 資本金別



□ 従業員別

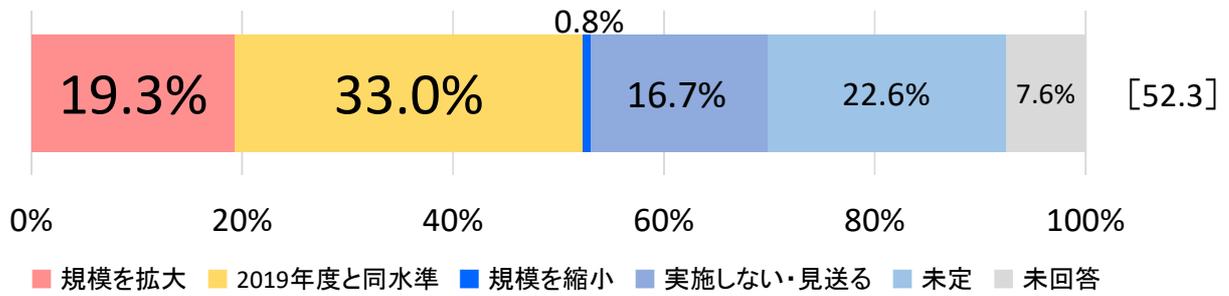


■ 活用する ■ 活用しない ■ 未回答

○ 2020年度のIT・デジタル投資の動向

[全体] N=633

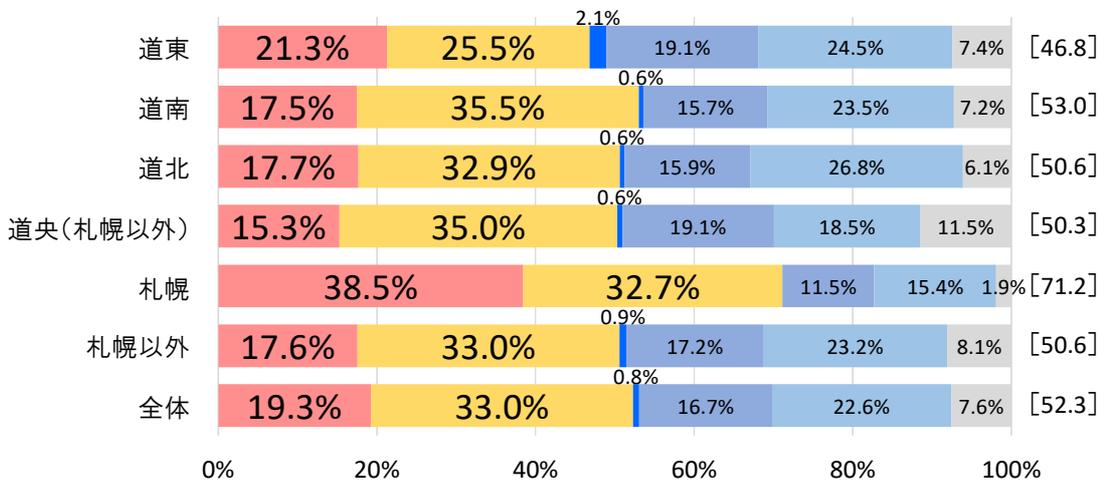
[]内は ■ ■ の合計



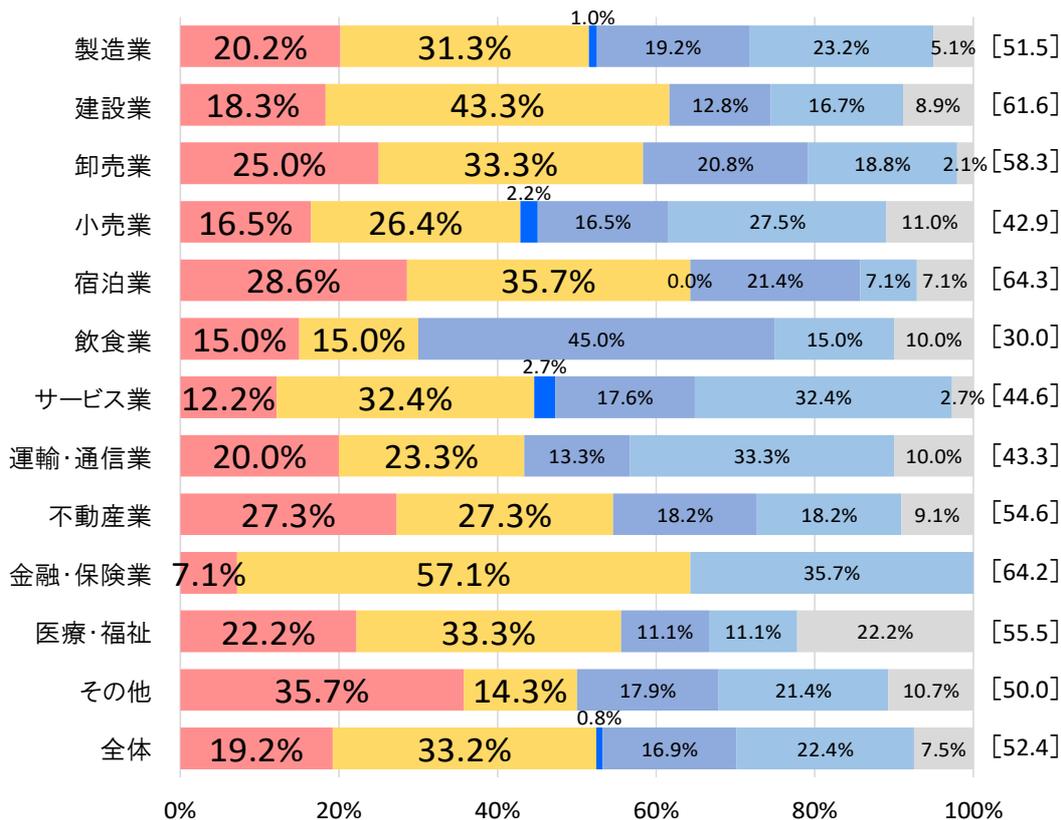
[概要]

- ・「規模を拡大」+「2019年度と同水準」が約5割と、導入意識の高さが窺える。
- ・社内向けのIT・デジタル投資が進む一方で、新たな販売チャネルの増強や、販路拡大への投資には踏み込めていない模様。

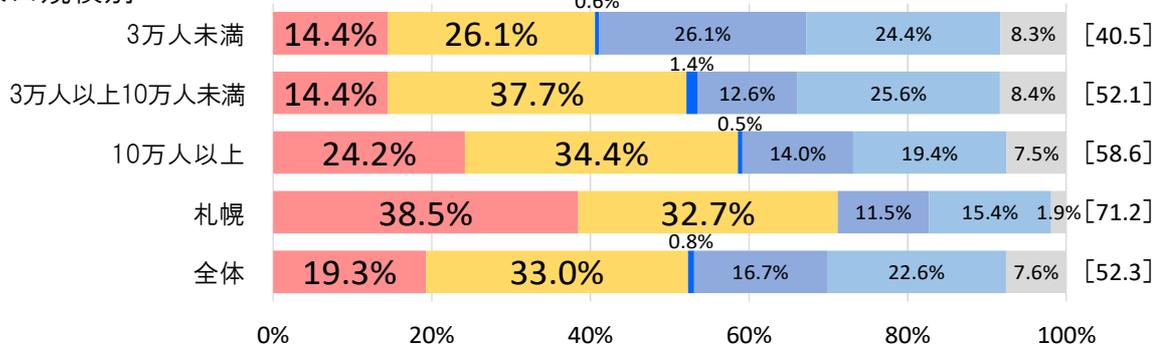
□ ブロック別



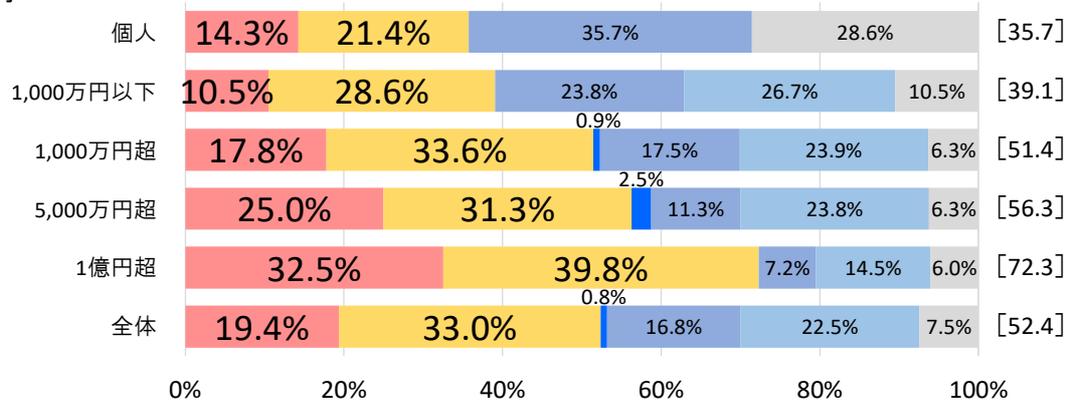
□ 業種別



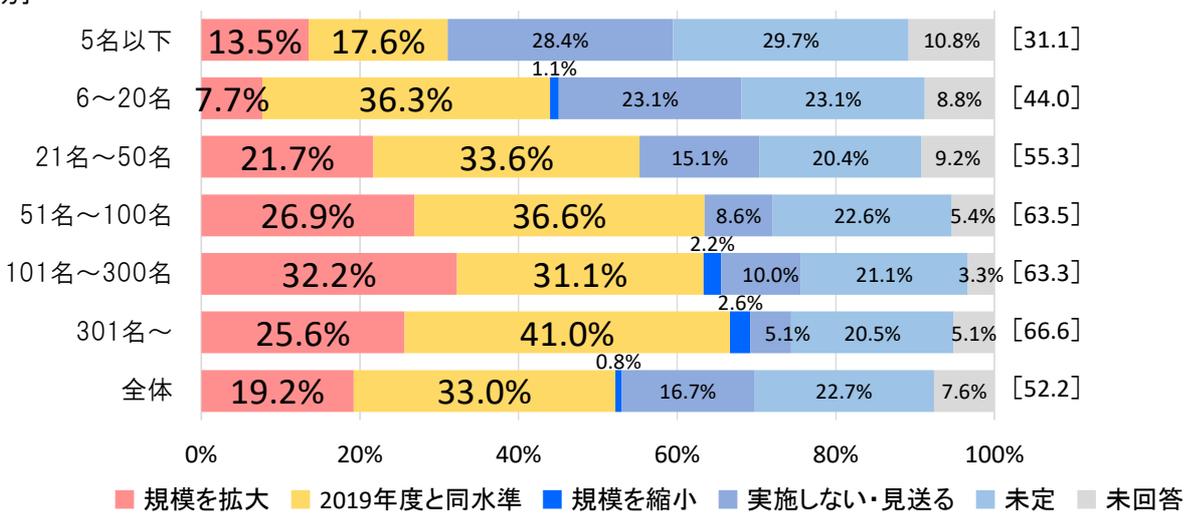
□ 人口規模別



□ 資本金別

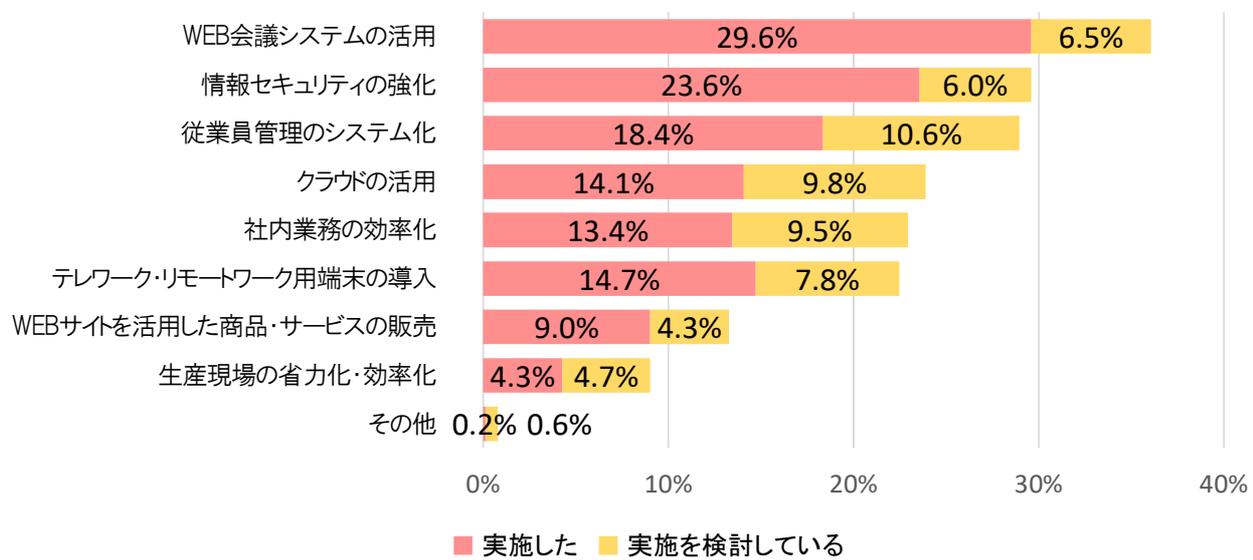


□ 従業員別



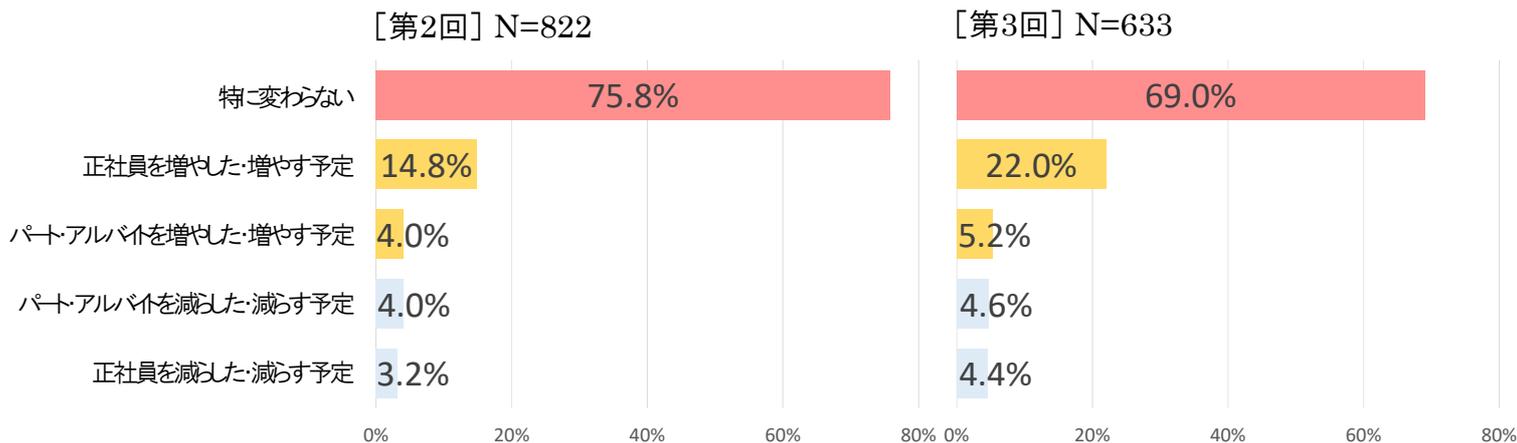
□ IT・デジタル投資について

[第3回] N=633、※複数回答



○ 雇用状況

[全体] ※複数回答

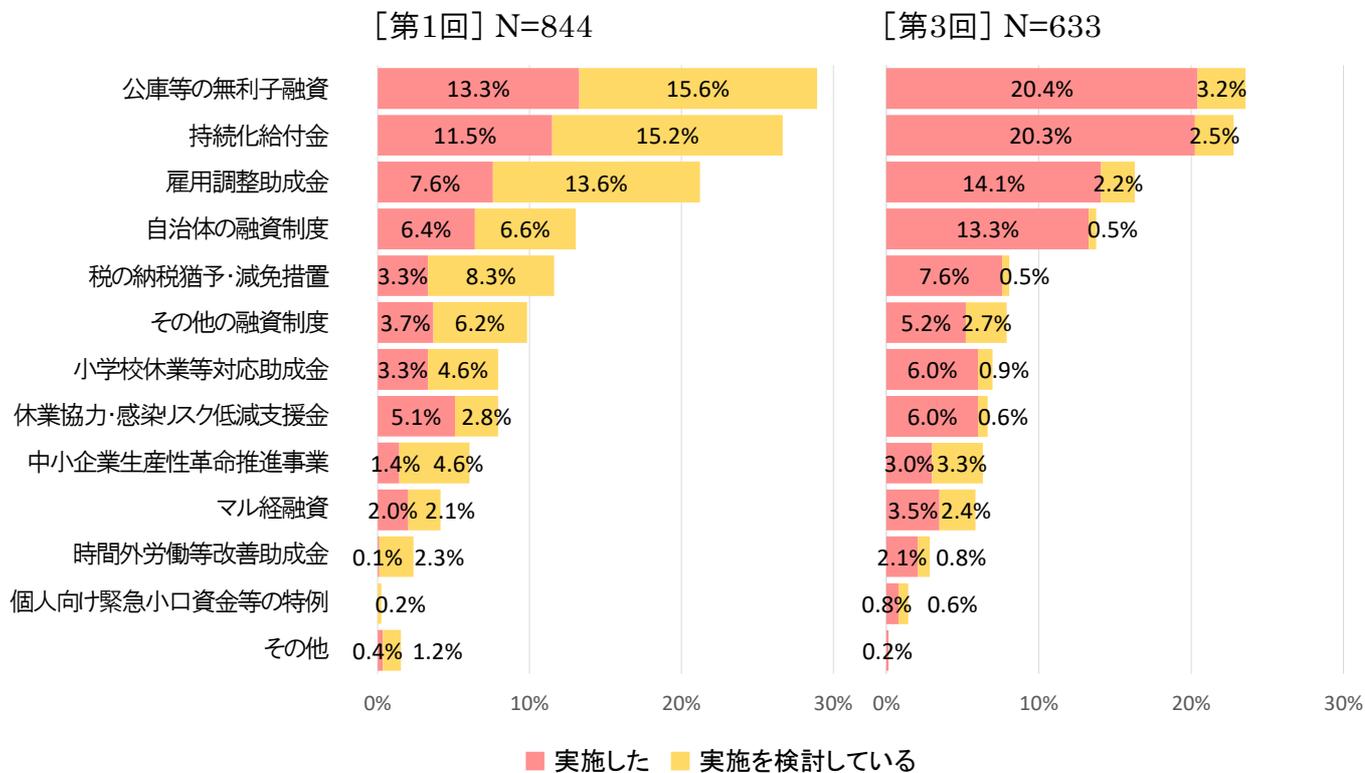


[概要]

- ・ 「特に変わらない」が減少、一方で正社員・パート等を増やすとの回答が増加。
- ・ 減らす予定との回答も微増しており、注視が必要。

○ 施策の活用状況

[全体] ※複数回答



[概要]

- ・ 利用傾向に大きな差は見受けられないが、「実施した」割合が大幅に増加しており、諸施策の活用が進んでいるのが窺える。

○ 主なコメント

□雇用について

- ・雇用調整助成金については、延長を求める企業が16社、拡充を求める声も寄せられた。
- ・制度自体では、依然として、手続きの簡素化や迅速化を求める声(13社)が根強い他、休業規模用件を無くすよう求める声もあった。
- ・雇用維持では、売上減少で、雇用維持に不安を持つ企業がある一方で、人手不足・人材不足、求人しても応募がない、採用できない(22社)といった声も多く寄せられている。

□税等について

固定資産税の減免をはじめ、諸税の免除・納税猶予(8社)、社会保険等の負担軽減、公共料金の引き下げを求める声が依然として根強い。

□その他の支援策について

税の減免、納税猶予(12社)、持続化給付金の増額・条件緩和・事業所単位での適用(4社)の他、第二の給付金支給(8社)など、新たな支援策を求める声も寄せられた。

□デジタル化への対応について

資金面では、初期投資費用が高額(7社)、費用対効果がわかりにくい(2社)、人材面では、自社にノウハウがない(1社)、知識のある人材がいない(2社)、環境面では、業種柄、導入が難しい(2社)、IT化は業界全体が同時並行的に進まなければ難しい(2社)、セキュリティの強化が課題(2社)など、デジタル化を推進する上で、多くのハードルがあるとの声が寄せられた。

□経済対策について

需要喚起、経済活動を元に戻す・活性化させる(4社)、補正予算の早期実施(3社)、公共事業の確保・増額(3社)との声が寄せられた。

□先行きについて

10社で先行きに「不安」を感じていると回答。「来年の方が状況が厳しくなる」との回答もあり。

□その他

- ・都市部・地方それぞれに合った施策
- ・施策の詳細が分からない
- ・本当に厳しい企業への支援が行き届いていない
- ・一部の業種のみ手厚く保護しているようではダメ
- ・感染防止対策との両立に向けた情報発信を
- ・新規事業導入・第二創業等、前向きな投資支援制度を使いやすく・手厚く
- ・都市部の地方移住者への施策